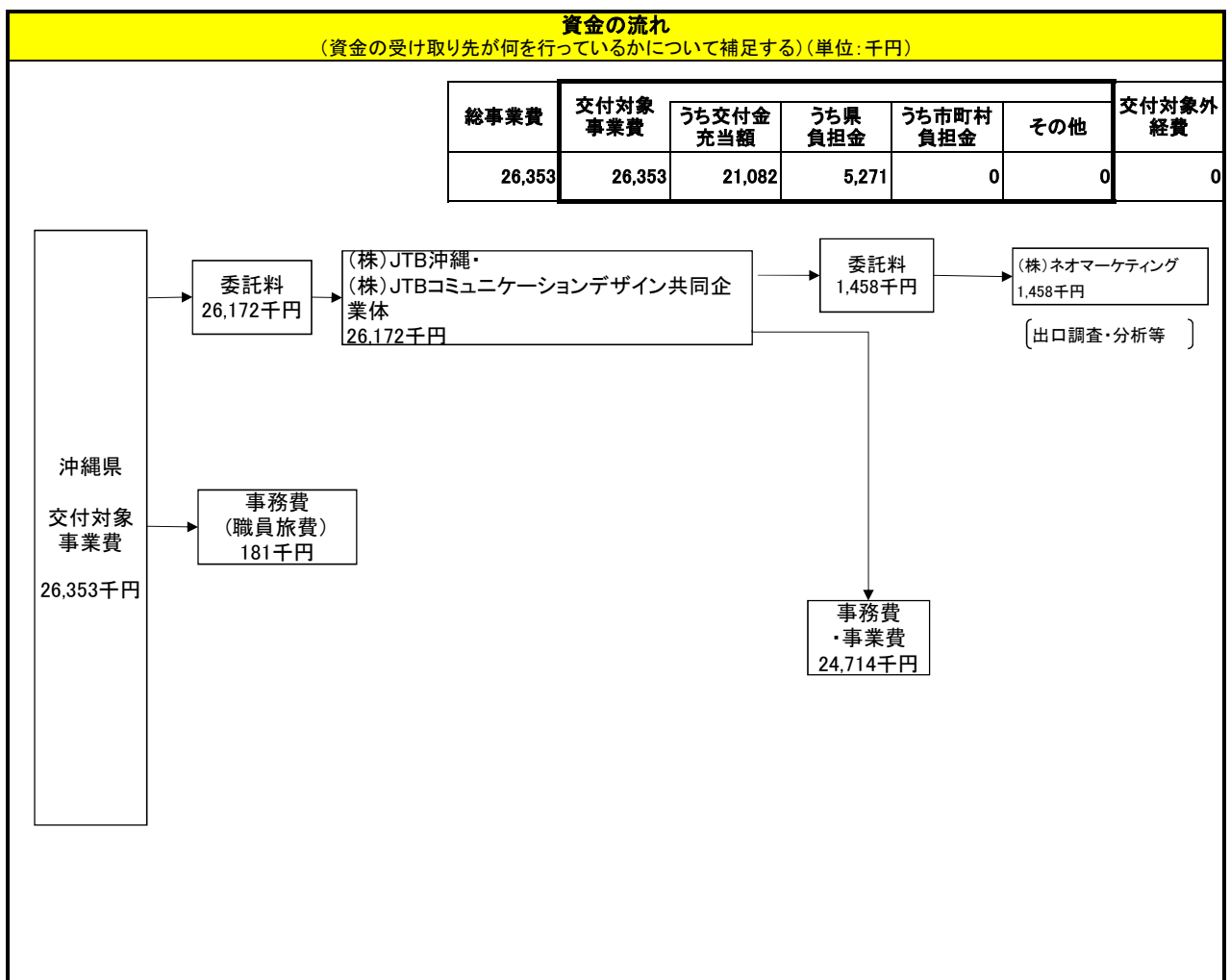


令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	世界文化遺産プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を周遊する観光客等の増加を図るため、9つの遺産が一体となったパンフレット、PV等を作成するとともに、ツーリズムEXPO等に出展し、プロモーションを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			40,600		26,769
		(b) 予算現額			40,600		26,769
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			40,600		26,769
	B. 執行済額				40,519		26,353
	うち交付金充当額				32,415		21,082
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				99.8%		98.4%
予算の状況の説明		執行率は98.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・旅行博への出展	目標			旅行博への出展	旅行博への出展	
		実績			旅行博への出展	旅行博への出展	
	・スタンプラリーの実施	目標				スタンプラリーの実施	
		実績				スタンプラリーの実施	
	・遺産周遊者の実態調査の実施	目標				遺産周遊者の実態調査の実施	
実績					遺産周遊者の実態調査の実施		
進捗状況説明	・旅行博への出展について、ツーリズムEXPOジャパン2020(沖縄)及びお城EXPO(横浜)への出展を行い、VR動画体験会を実施し、合計で372人の参加者を得た。 ・スタンプラリーについて、令和2年7月20日(月)～令和3年1月31日(日)で実施し、シール896枚(5カ所周遊)、トートバック599枚(全9カ所周遊)の引換を行った。 ・遺産周遊者の実態調査として、スタンプラリー参加者へのアンケート調査及び遺産での出口調査により、周遊者の動機や動向等について調査を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)	
	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合	目標			60%	50%	
		実績			41.2%	54.4%	
達成状況説明	出口調査により、704名のサンプルを取得した結果、複数の遺産を回遊した人の割合は54.4%となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、スタンプラリーの一時中断やイベントの縮小等があった。 プロモーション動画のYouTube広告では、配信を行ったイギリス・ドイツ・フランスで1ヵ月で157万回再生を超えるなど、世界遺産を広く効果的に広報することができた。 	<p>新たな生活様式に対応した、新たなコンテンツや観光スタイル、プロモーション手法等を検討、導入することにより、持続的な発展に繋げる必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>(令和2年度終了事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が令和2年に世界遺産登録20周年を迎えることを契機とした当該事業では、プロモーション動画の制作・発信や旅行博への出展、スタンプラリー等の実施により、9つの構成資産それぞれの認知度向上、周遊促進を図った。 withコロナ、afterコロナの旅行需要やニーズに対応した新たなコンテンツや資産間の連携により、30周年に向けた持続的な発展に繋げていく。 		



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業内容、目標等を達成するのに適切な金額と考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169 外国人観光客受入体制強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課		事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	<p>①外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語(英語・中国語・韓国語・タイ語)による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行い、外国人観光客が安心、安全に観光を楽しめる受入環境を構築するとともに、域内周遊を促進させ、観光消費の向上を図ることを目的とする。</p> <p>②外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。</p> <p>③外国人観光客の利便性の確保を図るため、パンフレット、メニュー、HP等の翻訳に係る費用の一部を補助する。</p> <p>④外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。</p> <p>⑤ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。</p> <p>⑥外国人観光客向けの旅行商品の造成・販売を促進するため、海外の旅行エージェントと県内観光事業者とのマッチングサイトの運営等を実施する</p> <p>⑦外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。</p> <p>⑧外国人観光客への医療に適切に対応するため、県内医療機関等の受入体制を整備する。</p> <p>⑨不慮の病気やケガをした外国人観光客への医療サービスを円滑に提供し、観光関連事業者、医療機関、消防機関等への負担を軽減するため、医療通訳コールセンターを設置する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	281,878		293,600		127,678
		(b) 予算現額	281,878		293,600		127,678
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	281,878		293,600		127,678
	B. 執行済額		278,836		286,574		108,126
	うち交付金充当額		223,069		229,259		86,501
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.9%		97.6%		84.7%
予算の状況の説明		執行率は84.7%であり、主に令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴い外国人観光客が減少したことによる委託費の執行残が発生したことによるものである。					
R2活動目標(指標)	①多言語コンタクトセンター対応件数		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
			目標	8,296件	7,700件	7,700件	7,700件
			実績	7,544件	6,387件	3,806件	283件
	②受入ツール作成		目標		7件	7件	1件
			実績		7件	9件	3件
	③-1各種メディアを活用した県民啓発の実施 ③-2県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施 ③-3WEBやSNSを活用した県民啓発の実施		目標		実施	実施	実施
			実績		実施	実施	実施
	③-4インバウンド連絡会の開催		目標	4回	4回	4回	1回
			実績	4回	2回	4回	1回

活動目標 (指標) 及び進捗状況	④ムスリム受入対応セミナーの実施	目標		1回	1回	1回	
		実績		2回	2回	1回	
	⑤インバウンドセミナーの実施	目標		8回	7回	3回	
		実績		8回	7回	1回	
	⑥-1インバウンド緊急医療協議会の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	⑥-2観光従事者向け「訪日外国人患者受入のための研修会・セミナー」の実施及び県内医療機関等へのハンドブック等の配布	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	⑥-3保険加入PR及び外国人向け県内の医療事情等の周知活動の実施	目標			実施		
		実績			実施		
	⑥-4【H30年度の活動目標】 医療通訳等セミナーの実施	目標			実施		
		実績			未実施		
	⑥-5【H29年度の活動目標】 医療通訳セミナーの受講者数	目標	50名				
		実績	23名				
⑦医療通訳コールセンター運営	目標			実施	実施	実施	
	実績			実施	実施	実施	
進捗状況説明	<p>①多言語コンタクトセンター対応件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達しなかったものの、283件の利用があった。</p> <p>②受入ツール作成については、3件の作成を行い、計画どおり実施した。</p> <p>③外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションについては、計画どおり実施した。</p> <p>④ムスリム等受入環境整備については、新型コロナウイルス感染症の影響により対面形式でのセミナーの開催は1回のみとなったが、動画を作成しオンラインでの配信を行った。</p> <p>⑤インバウンドビジネスサポートについては、セミナー(1回)を計画通り実施した。</p> <p>⑥1～2 観光関連事業者、医療機関等で構成する協議会を予定通り1回開催し、インバウンド再開を見据えて必要な取組に関して意見交換を行った。</p> <p>⑦令和元年度に引き続き、医療通訳コールセンターの設置・運営を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R4年度)
	(Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業) ①多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標			80.0%	80.0%	
		実績			87.0%	81.0%	
	②(受入ツール制作事業) 配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標			80.0%	80.0%	
		実績			94.0%	96.4%	
	③(インバウンド受入強化啓発事業) 県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標			80.0%	80.0%	
		実績			85.3%	96.2%	
	④-1(食の多様性対応促進事業) タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数(推計)	目標			4,507人	5,580人	
		実績			5,305人	0人	
	④-2(食の多様性対応促進事業) セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標			80.0%	80.0%	
		実績			98.3%	97.9%	
	⑤(インバウンドビジネスサポート事業) セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標			80.0%	80.0%	
		実績			87.8%	100.0%	
	⑥-1(インバウンド対応医療体制整備支援事業) セミナー受講者へのアンケートにより、当セミナーが、外国人観光客への医療に対応するのに役立ったか(80%以上)を検証する。	目標			80.0%	80.0%	
実績				93.6%	83.6%		
⑥-2(インバウンド対応医療体制整備支援事業) 【令和元年度成果目標】 ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%		
	実績		92.5%	81.2%			
⑥-3(インバウンド対応医療態勢整備支援事業) 【平成30年度成果目標】 セミナー受講者の所属事業所へのアンケートにより、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切に対応しているか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標		80.0%				
	実績		100.0%				

⑦-1(インバウンド医療対応多言語コールセンター事業)医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目 標	80.0%	80.0%	80.0%	
	実 績	85.7%	92.0%	91.2%	
⑦-2(インバウンド医療対応多言語コールセンター事業) 【令和元年度成果目標】 医療通訳コールセンター対応件数	目 標	360件	360件	576件	
	実 績	1,145件	1,266件	726件	
達成状況説明	<p>①多言語コンタクトセンター利用者に対しヒヤリングを実施した結果、問題が解決された・また利用したい・他者にも推奨すると回答した割合が、目標80%に対し実績81.0%と目標を達成した。</p> <p>②インバウンド受入ツールを配布した事業者に対して、ツールが外国人観光客受入に役立ったかアンケートを行った結果、目標80%に対し、実績96.4%と目標を達成した。</p> <p>③インバウンド受入強化啓発事業により外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したかアンケートを行った結果、目標80%に対し、実績96.2%と目標を達成した。</p> <p>④-1成果目標であるタイ、シンガポールからのムスリム旅行者数については、目標値5,580人に対し実績は0人となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客数が0人となったことによるものである。</p> <p>④-2ムスリム等受入環境整備事業において実施したセミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて理解が深まったかアンケートを行った結果、目標80.0%に対し、実績97.9%と目標を達成した。</p> <p>⑤インバウンドビジネスサポートセミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったかアンケートを行った結果、目標80%に対し、実績100%と目標を達成した。</p> <p>⑥-1インバウンド受入再開本格化を見据えて、観光関連事業者に求められる役割等についてセミナーを実施し、アンケートでは83.6%が役に立ったとの回答で目標を達成した。</p> <p>⑦-1医療機関向けにアンケートを実施し、コールセンターについて、外国人観光客(在日の外国人観光客を含む)の対応に役立ったかアンケートを行い、91.2%が大変役に立ったまたは、役に立ったとの結果を得、目標を達成した。</p> <p>⑦-2医療通訳コールセンターの利用件数について、国際線定期便の運休により、昨年度と比べ大きく減少しものの、国内在住外国人観光客等の利用は引き続きあり、目標値を達成している。</p>				

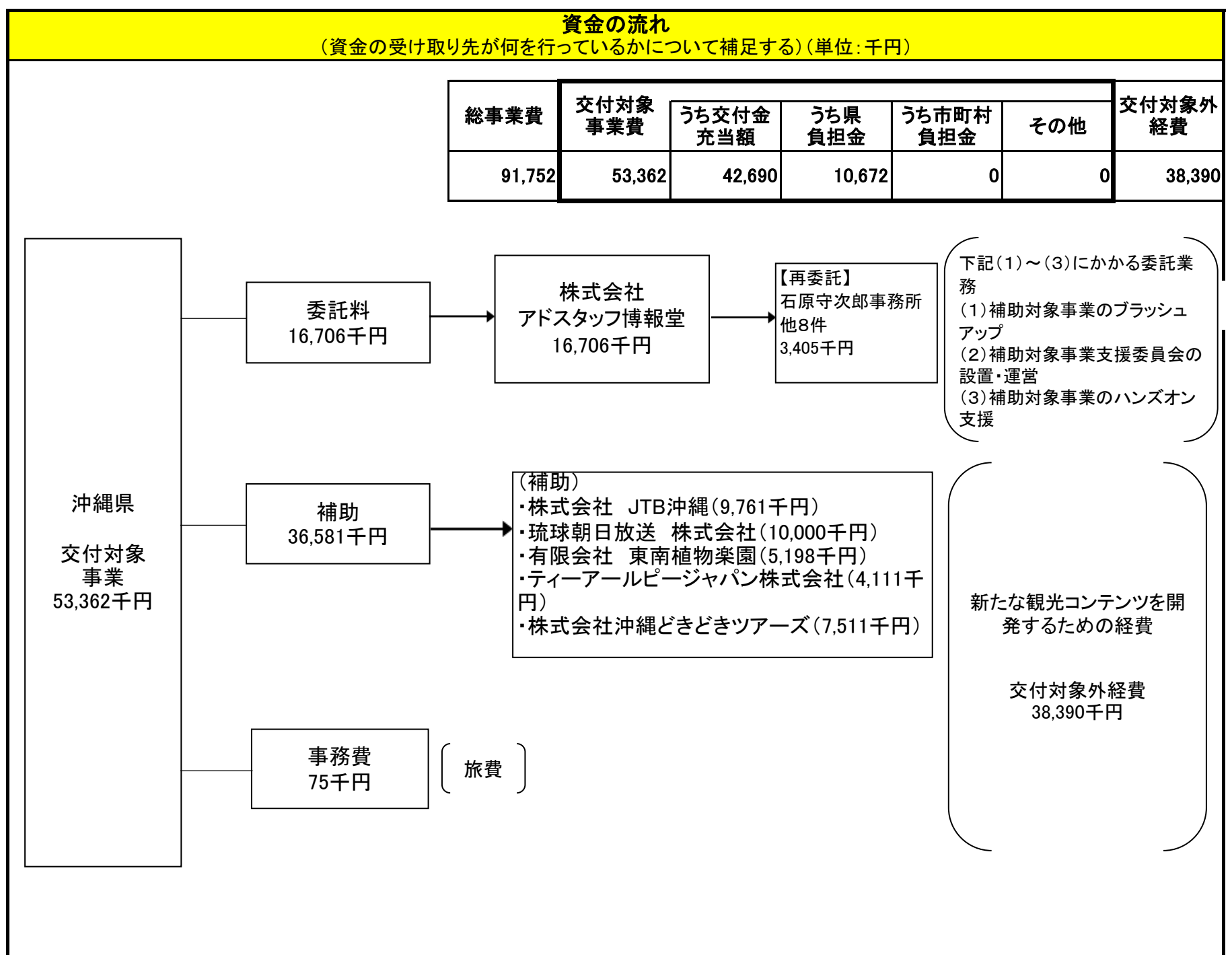
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客数が前年度比皆減となった。 沖縄県における「外国語対応能力」は年々上昇傾向にあるが、項目別の満足度については、依然低い値となっている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、安全安心な医療体制提供について関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した外国人観光客数の回復期に向け、県民の外国人観光客受入機運の向上を促進していく。 引き続き、外国人観光客への外国語対応に関する取組みを行っていく。 外国人観光客が安心して医療機関等を受診できるよう受入体制の整備を促進していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、インバウンド受入ツールの作成やインバウンド受入に関する県民向けの意識啓発を行い、県民の外国人観光客受入機運の向上を促進し、外国人観光客の満足度向上を図る。 引き続き、事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンターの整備拡充を通して、外国人観光客の満足度向上を図る。 引き続き、インバウンド医療通訳コールセンターの運営及び医療機関向けインバウンド対応相談窓口の充実など、外国人観光客の医療受入体制の整備を促進する。 		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	108,126	108,126	86,501	21,625	0	0	0
<p style="text-align: center;">① Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営委託業務</p> <p>沖縄県 交付対象事業費 108,126千円</p> <p>→ 委託料 107,953千円</p> <p>→ 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト 46,360千円 → 再委託費 19,942千円</p> <p>→ ②～⑤令和2年度外国人観光客受入体制強化事業</p> <p>→ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 21,036千円 → 再委託費 12,794千円 → 光文堂コミュニケーションズ株式会社他</p> <p>→ ⑥令和2年度インバウンド対応医療体制整備支援事業</p> <p>→ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 8,093千円</p> <p>→ ⑦令和2年度インバウンド緊急医療等対応多言語コールセンター事業</p> <p>→ BS共同企業体 32,464千円 (構成企業: 株式会社ブリックス、株式会社シャイニング)</p> <p>→ 事務費 173千円 (旅費)</p>							
資金の流れ、費用、使途の点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○令和2年度外国人観光客受入体制強化事業業務委託の委託先の選定については、公平・中立な立場で業務を遂行し、行政の施策や県内外の観光情報に精通するとともに、観光関連団体や事業者との連絡調整が図れる体制を有するOCVBとの随意契約としたことは、妥当であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○令和2年度外国人観光客受入体制強化事業業務委託以外については、事業内容に応じて企画提案選定を適切に実施し、適正に業者を選定した。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。			○事業内容に見合う適正な予算規模であった。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○費目・使途については、事業期間中及び完了時に証憑等の関係書類を検査し、適正であった。		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171 沖縄観光コンテンツ開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	139,696		99,900		88,309
		(b) 予算現額	139,696		95,959		69,047
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 3,941		▲ 19,262
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	139,696		95,959		69,047
	B. 執行済額		136,791		93,749		53,362
	うち交付金充当額		109,432		74,999		42,690
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.9%		97.7%		77.3%
予算の状況の説明		執行率は77.3%であり、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインバウンド向けのコンテンツについては採択を取り下げたため、補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	観光商品開発支援件数		目標	12件	12件	12件	
			実績	12件	12件	5件	
進捗状況説明	令和2年度当初は11件支援を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド向けの観光商品開発については実施が見込めないため、支援件数が減となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	R1年度に補助を終了した事業における自走化割合		目標	70%	70%	70%	
			実績	75%	100%	58.3%	
	達成状況説明	令和元年度に補助を終了した事業(12件)における自走化割合については、実績58.3%(7件)となり未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客性の高い事業は実施ができなかったことによるものである。一方で、新しい生活様式に対応したコンテンツの展開を行い、コロナ禍においても継続して事業に取り組んでいるため、令和3年度においても事業の実施が期待できることから、一定の事業の効果はあった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	補助事業の自走化に向け、事業費を抑制しつつ、質の高い事業にするため、事業内容及びプロモーション方法等のブラッシュアップ、フォローアップを図る必要がある。	補助事業の自走化割合を高めるため、資金調達、総事業費のコンパクト化を含めた助言ができる支援体制の構築、新たなフォローアップ支援が必要である。
今後の取り組み方針		
自走化支援アドバイザーチームを編成し、補助事業期間中に事業者が自走化に向けた体制を構築できるよう支援する。さらに、補助が終了した事業者に対しても適宜フォローアップ調査等を実施し事業を継続していくための助言を行う。また、過去支援した事業者と観光関連団体との商談会等のマッチング機会を創出する。		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

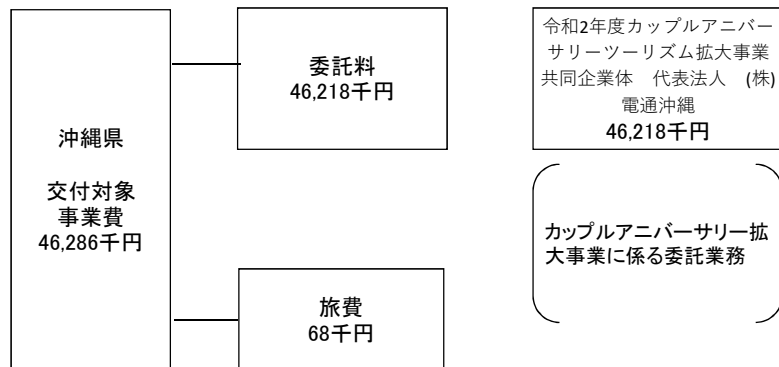
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
	担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーーツーリズムを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,167		44,700		46,908
		(b) 予算現額	28,167		44,700		46,908
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	28,167		44,700		46,908
	B. 執行済額		27,629		44,364		46,286
	うち交付金充当額		22,103		35,491		37,029
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.1%		99.2%		98.7%
予算の状況の説明		執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数	目標	8回	4回	8回	4回	
		実績	15回	9回	9回	9回	
進捗状況説明	国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数について、目標値8回に対して、実績9回と目標を上回った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①沖縄リゾートウェディング挙式組数	目標		18,000組	19,000組	19,000組	
		実績		17,115組	16,639組	9,212組	
	②台湾個別商談会成約数	目標		70組	70組	70組	
		実績		65組	74組	3組	
	達成状況説明	①令和2年(暦年)の総実施組数は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等が影響し、挙式等のキャンセル・延期が発生したことにより、9,212組(対前年比55.4%)となっており、前年を下回った。内訳は、国内市場が、対前年比61.0%、海外市場が、対前年比10.2%となっている。 ②台湾個別商談会成約数は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限措置等が影響したことにより、3組(対前年度比4.3%)となっており、前年度を大きく下回った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①国内市場において、引き続き、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義をみいだせない「ナシ婚」層が増加している。 ②沖縄リゾートウエディングの統計調査(沖縄県観光振興課実施)の結果から、単価の高い商品(チャペルウエディング)から手の届きやすい価格帯の商品(フォトウエディング)に移行している。 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便や運休が発生しているほか、外出自粛等により、挙式等のキャンセル・延期が発生している。	①国内市場において、沖縄リゾートウエディングの価値の維持・向上を図る取り組みが必要である。 ②国内外の市場において、高付加価値商品に重点をおいたプロモーションを実施する必要がある。 ③国内外の市場において、「新しい生活様式」に則した安全・安心な挙式スタイルを広く周知する必要がある。
今後の取り組み方針		
①沖縄リゾートウエディングの価値の維持・向上を図るため、沖縄リゾートウエディングのブランディングとして、イメージを訴求するツールを制作し、WEB・SNSもしくはイベント等を活用し、イメージの刷り込みを行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当面、海外渡航には慎重になることが想定されるため、国内及び台湾の海外意向層向けに、高付加価値商品に重点をおいたプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。 ③対象者に対し、感染防止策の徹底を呼びかけつつ、「新しい生活様式」に則した安全・安心な挙式スタイルを広く周知し、需要の取り込みを図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
46,286	46,286	37,029	9,257	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、予算の範囲内でより効果的な事業を実施するため、事業者から広く企画提案書を募集し、文化観光スポーツ部内に設置する企画提案選定委員会(委員長:観光政策統括監)で提案内容を審議し、優れた企画を行った事業者を選定した。 ○費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

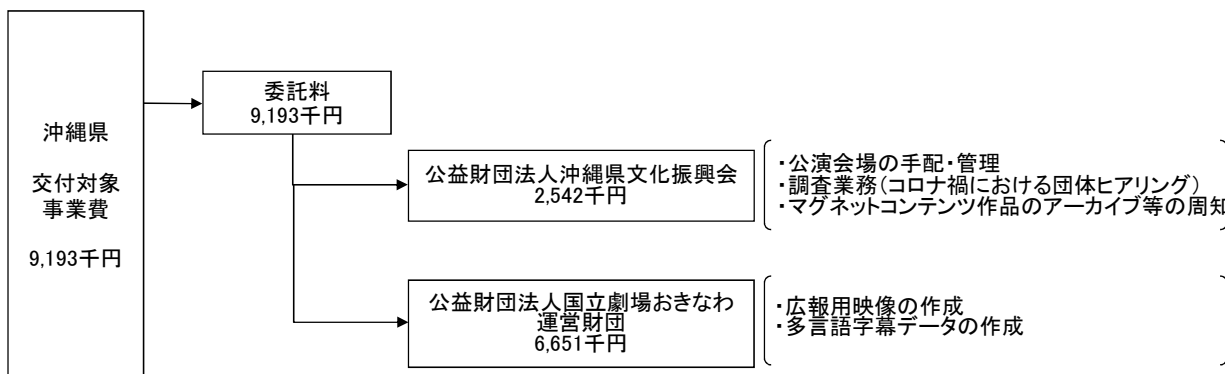
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部署名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により、観光客誘客のPRや舞台公演の実施が難しい状況下にあることから、事業内容を変更して伝統芸能の普及促進を図るため、自粛期間中の実演家やテクニカルスタッフを活用し、上演機会の多い組踊に関する演目の広報用映像や多言語字幕ソフトを作成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	71,421		63,900		30,625
		(b) 予算現額	71,421		63,900		13,625
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 17,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	71,421		63,900		13,625
	B. 執行済額		62,689		59,970		9,193
	うち交付金充当額		50,151		47,976		7,354
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		87.8%		93.8%		67.5%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業内容の変更を行ったため、予算額17,000千円の減額となった。 ・予算額は、委託料を計上し、上演機会の多い組踊に関する演目の広報用映像や多言語字幕データの作成を行った。 ・執行率は67.5%となっており、主な不用理由としては、委託料の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
	業務委託:1件		目標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			実績				委託の実施
達成状況説明	・国指定重要無形文化財やユネスコ無形文化遺産にも登録されている組踊について、上演機会の多い演目の広報用映像や多言語字幕データの作成を行った。 ・また、コロナ禍における団体ヒアリング及びこれまでのマグネットコンテンツ作品のアーカイブ等の周知を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	広報用映像や多言語字幕による舞台の鑑賞者に対して、組踊りに対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標			80%	
			実績			-	
進捗状況説明	・成果目標である「広報用映像や多言語字幕による舞台の鑑賞者に対して、組踊りに対する理解が深まったか(80%以上)」については、アンケートを実施できなかったため、未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、多言語字幕の納品後、令和2年度中に当該ソフトを利用する公演の機会が無く、活用できなかったことによるものである。今後、国立劇場おきなわにおける自主公演等での活用及び検証について検討していきたい。 ・また、広報用映像については、国立劇場おきなわの公式YouTubeチャンネルを活用して組踊2公演(執心鐘入、二童敵討)の映像配信を行ったところ、3月8日~3月31日の配信期間で9,487PVの視聴実績があり、伝統芸能の普及促進に繋がり、効果的であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの中止や海外渡航の中止等が余儀なくされている。 観客動員が目標に達していない。 観客に観光客が占める割合が増加したものの、まだ増加の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための動きに留意しながら各種取組を実施する。 プロモーション等により、観客を増やす必要がある。 より観光客に届く体制をとる必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> これまで事業を実施することにより、舞台公演へ観光客を誘客するためには、「プロモーション」と「受入体制の充実」を重点的に取り組む必要があることがみえてきた。 「プロモーション」に関しては、公演団体と県・委託団体が一体となったチームで観客動員に取り組む体制を構築する。 「受入体制の充実」に関しては、観光客がアクセスしやすいエリアを会場とするともに、定時・定常性を高める。 また、質の高い舞台公演とするため、委託団体である文化振興会による作品・団体に対する助言能力を高める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,193	9,193	7,354	1,839	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○当財団は、これまで15年以上にわたり組踊を上演してきた実績があり、県内最高峰の劇場でそのノウハウも有していることから、選定は妥当であったと考える。また、当振興会は、文化芸術に関する専門的な助言指導が可能であることから、選定は妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証憑書類を確認した結果、適正に執行されていた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの 確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行に係るプロモーションの実施、プロ野球キャンプに係る情報発信、多言語に対応できる人材確保、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションの誘致等を図る。					
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)					
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()					
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	296,457		328,900	233,789
		(b)予算現額	296,457		319,841	266,789
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 9,059	33,000
		(d)前年度繰越額	0		0	0
		A. 計(b+d)	296,457		319,841	266,789
		B. 執行済額	295,634		312,958	259,591
		うち交付金充当額	234,255		250,357	207,673
		C. 次年度繰越額	0		0	0
		執行率(%) (B/A)	99.7%		97.8%	97.3%
予算の状況の説明	・執行率は97.3%であり、概ね計画的に執行できた。 ・アフターコロナを見据えたスポーツ誘客の推進につなげる新たな取組に対する支援に係る経費として補正を行い、当初予算より33,000千円増額となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況			
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	①スポーツイベントの創出及び定着化支援	目標	3件	3件	3件	3件
		実績	5件	4件	5件	15件
	②国際スポーツ大会開催支援	目標	1件	1件	2件	1件
		実績	1件	1件	2件	0件
	③プロモーション実施件数	目標	5件	15件	15件	16件
		実績	27件	30件	25件	45件
	④プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	目標		連携した活動	連携した活動	連携した活動
		実績		連携した活動の実施	連携した活動の実施	連携した活動の実施
	⑤県内スポーツコンベンション相談件数	目標	60件	250件	200件	200件
		実績	238件	179件	184件	108件
	⑥東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	目標	誘致活動	誘致活動	誘致活動	誘致活動
実績		誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	
進捗状況説明	<p>①②既存のスポーツイベント支援及びコロナ禍における県内開催の国際スポーツ大会の中止による国際大会費用の補助に代わり、箇所新規事業として、次年度につながるスポーツ誘客の推進を図るための「オンライン等を活用したスポーツイベント等費用」及び「県外からの誘客を見込みスポーツイベントの感染症対策費用」の補助を行い、県内大会の開催実績を作るとともに、県外から選手や関係者の集客が図られた。</p> <p>③テレビ、雑誌などメディアを活用した広報展開、スポーツチーム、WEBを使用したプロモーションを重点的に実施するとともに、県内のランニング、サイクリングコースの紹介、ゴルフ場の情報など通年で楽しめる沖縄のスポーツ環境のプロモーションを展開したことにより、目標を上回る45件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進が図られた。</p> <p>④プロ野球キャンプ受入市町村との意見交換会を計3回実施し、市町村からの意見・提案を踏まえたキャンプ来訪へ向けたPR活動、プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの作成・配布等を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、県内周遊を促すコンテンツを開発することができた。意見交換会内で新型コロナウイルス感染症対策の勉強会を実施し、安全安心なキャンプ開催支援を行った。</p> <p>⑤コロナ禍のため問い合わせ件数は大幅に減少したが、WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。</p> <p>⑥新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年に延期となった東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致は、国内合宿を主として、2021年に受入をする想定ホストタウンにおいて、国内トップクラス選手団のコロナ対策を踏まえた事前合宿誘致及び国内のスポーツキーパーソンへの招聘による誘致活動を実施した。</p>					

R2成果目標(指標)		基準値	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
		(22年度)				(R3、R4年度)
①スポーツイベント開催件数	目標		3件	3件	3件	
	実績		4件	5件	15件	
②国際スポーツ大会開催件数	目標		3件	3件	1件	
	実績		3件	2件	0件	
③国内観光客数	目標		693万人	700万人	753万人	
	実績		700万人	698万人	258万人	
④外国人観光客数	目標		163万人	167万人	183万人	
	実績		300万人	249万人	0万人	
⑤展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標		80.0%	80.0%	80.0%	
	実績		97.2%	97.4%	84.0%	
⑥プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数	目標		75,000人	97,000人	105,000人	
	実績		84,000人	92,000人	0人	
⑦競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数	目標			28件	29件	
	実績			32件	20件	
⑧東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数	目標			2件	2件	
	実績			5件	1件	
【R3成果目標】 R02補助事業に係る補助翌年度の自走化割合	目標					66.7%
【R4成果目標】 本事業終了後の国際スポーツ大会開催数	目標					3件
達成状況説明	<p>①スポーツイベント開催件数については、実績15件で達成。既存のスポーツイベント支援のほか、箇所新規事業として、コロナ禍で次年度につながるスポーツ誘客の推進を図るための「オンライン等を活用したスポーツイベント等費用」及び「県外からの誘客を見込みスポーツイベントの感染症対策費用」の補助を行い、県内大会の開催実績を作るとともに、県外から選手や関係者の集客が図られた。</p> <p>②国際スポーツ大会の開催件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で県内開催の国際スポーツ大会が中止となったことから、0件で未達成となっている。</p> <p>③成果目標である国内観光客数については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、未達成となっている。</p> <p>④成果目標である外国人観光客数については、新型新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、未達成となっている。</p> <p>⑤成果目標である展示会来場者等に対するスポーツ旅行による沖縄への来訪意向については84%で達成。引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。</p> <p>⑥成果目標であるプロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数について、キャンプ期間中は新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言発令のため無観客開催となったことから、0人で目標未達成となっている。</p> <p>⑦令和2年度における国内外代表チームによる県内合宿件数は20件となり、コロナ禍のため前半減少したが、後半は海外渡航リスクを考慮した新規競技の国内代表チーム合宿も行われた。</p> <p>⑧成果目標である東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数については、実績が1件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で、事前合宿実施協定締結予定の競技団体が入国できず、協定締結が先送りとなったことによるものである。</p>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>①新規に立ち上げたスポーツイベントは認知度が低く、集客方法や運営等の課題がある。</p> <p>②国際情勢や感染症等に起因する旅行控えやスポーツイベントの延期・中止等により、入域観光客数に影響が出ている。</p> <p>③世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の形成に向け、沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、地の利だけではない、沖縄の優位性・独自性を活かしたPRが必要である。</p> <p>④新型コロナウイルス感染拡大による、マラソン大会、サイクリングイベント等のスポーツイベントの延期によりスポーツを目的とした入域観光客にも影響が生じている。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症の拡大が不透明な中、キャンプ受入自治体の経済効果を高める取組が必要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、プロ野球キャンプが無観客実施の要請が盛り込まれた県独自の緊急事態宣言が発出され、誘客を図ることが難しくなった。</p> <p>⑦スポーツキャンプの受入にあたり、施設や競技団体等の関係者へコロナ対策の徹底等、合宿環境整備を行う必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨いだ移動の自粛や、入国制限及び入国後の隔離期間の設定等が設けられ、海外からの合宿誘致が難しくなっている。</p> <p>⑧東京オリンピック・パラリンピック直前まで出場国が決定しない競技及び事前キャンプ地が決定していない競技団体が多くあるため、1件でも多くの誘致を実現を図り、東京2020大会を契機としたスポーツキャンプ地としての認知度向上及びスポーツコンベンションの拡大発展に繋げる必要がある。</p>	<p>①引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。</p> <p>②国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。</p> <p>③④・安全・安心な島のPRとともに、沖縄においてコロナ禍でも楽しめるスポーツの魅力発信する必要がある。</p> <p>⑤感染症拡大の影響が不透明な中、受入市町村や球団と連携し感染症対策徹底を図るとともに、来訪意欲につながるプロモーションや来訪者満足度を高める取組が必要。</p> <p>また、無観客となった場合でも沖縄キャンプの雰囲気を感じられる取組を講じる必要がある。</p> <p>⑦コロナ後の合宿需要を促進させるため、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックやSNS、パンフレット等を活用し国内外へ沖縄でのスポーツ合宿等をPRすることが必要である。</p> <p>例年、海外での強化合宿を行ってきた国内代表チームや国内トップチームの国内での合宿需要が高まっており、沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。</p> <p>ラグビートップリーグの開催時期変更に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めている、他県(九州)に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。</p> <p>⑧沖縄に関心を示す競技団体等のキーパーソン招聘や合宿実証を実施し、事前キャンプ誘致に確実に結びつける必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>①採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自定化を目指した定期的な支援を行う。</p> <p>②スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。</p> <p>③スポーツイベントだけでなく、沖縄において少人数でも楽しめるランニング、サイクリング、スポーツアクティビティの魅力発信するとともに、関連施設、受入体制の安全面も併せてPRする必要がある。</p> <p>④これまで以上に、ガイドブックやポータルサイトやSNS等を活用し、キャンプ情報だけでなく、受入市町村の特産品や観光資源、各地を周遊を促進する交通情報等、地域振興に寄与する取組を実施する。</p> <p>⑤東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。</p> <p>公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。</p> <p>⑥東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、受入希望市町村と連携し、沖縄に関心を示す各国競技団体等のスポーツキーパーソン招聘や合宿実証をとおした受入課題の抽出を行い、受入環境の整備に取り組みるとともに、誘致に向けて粘り強く交渉を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
372,887	259,591	207,673	51,918	0	0	113,296

<p>①スポーツイベント支援事業 83,913千円</p>	<p>委託料 20,713千円</p>	<p>スポーツイベント支援委員会 運営業務共同企業体</p>	<p>（スポーツイベント開催にかかると委託業務）</p>
	<p>(株) スパルタンレース ジャパン 10,000千円</p>	<p>スポーツイベント開催にかかると補助</p>	<p>事業者負担分 (交付対象外経費) 23,035千円</p>
	<p>(株) 沖縄ウィメンズスポーツ クラブ・(株) JALセールス 共同企業体 4,800千円</p>		<p>事業者負担分 (交付対象外経費) 7,216千円</p>
	<p>沖縄サイクルツーリズム推 進協会 4,566千円</p>		<p>事業者負担分 (交付対象外経費) 4,566千円</p>
	<p>(一社) 日本フレスコボール 協会 4,456千円</p>		<p>事業者負担分 (交付対象外経費) 6,684千円</p>

沖縄県
 交付対象
 事業費
 259,591千円

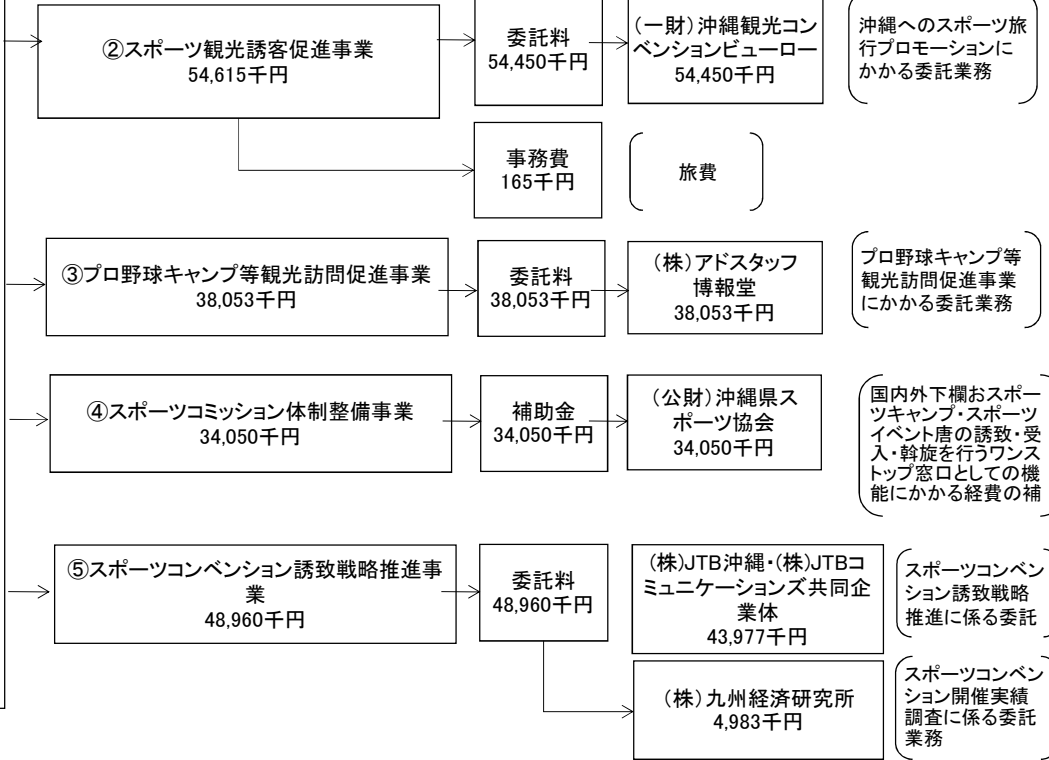
補助金
 63,201千円

- (一財)沖縄eスポーツ協会
6,482千円
- アバレフット(株)
6,101千円
- NPO法人 ツール・ド・おきなわ協会
3,486千円
- スポーツデータバンク沖縄(株)
4,000千円
- 沖縄テレビ(株)
4,000千円
- 沖縄100Kウルトラマラソン実行委員会
4,000千円
- ONLINE2021沖縄マラソン実行委員会
4,000千円
- (株)かりゆし
2,355千円
- なんじいRUN実行委委員会
3,960千円
- (株)琉球コラソン
494千円
- 中日ドラゴンズ北谷協力会
500千円

オンライン等スポーツイベント開催にかかる補助

スポーツイベントのコロナ感染症対策にかかる補助

- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 13,115千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 12,759千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 4,648千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 4,003千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 5,489千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 8,178千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 12,647千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 3,685千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 5,280千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 988千円 〕
- 〔 事業者負担分 (交付対象外経費) 1,003千円 〕



〔 沖縄へのスポーツ旅行プロモーションにかかる委託業務 〕

〔 プロ野球キャンプ等観光訪問促進事業にかかる委託業務 〕

〔 国内外下欄おスポーツキャンプ・スポーツイベント唐の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口としての機能にかかる経費の補 〕

〔 スポーツコンベンション誘致戦略推進に係る委託 〕

〔 スポーツコンベンション開催実績調査に係る委託業務 〕

資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○スポーツイベント補助事業者は公募を行い、外部有識者等を委員とする委員会において審査により選定しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は、スポーツイベント支援(新規枠2/3、定着枠1/2)、オンライン等スポーツイベント開催支援(3/4)、スポーツイベント感染症対策支援(1/2)となっており、妥当である。

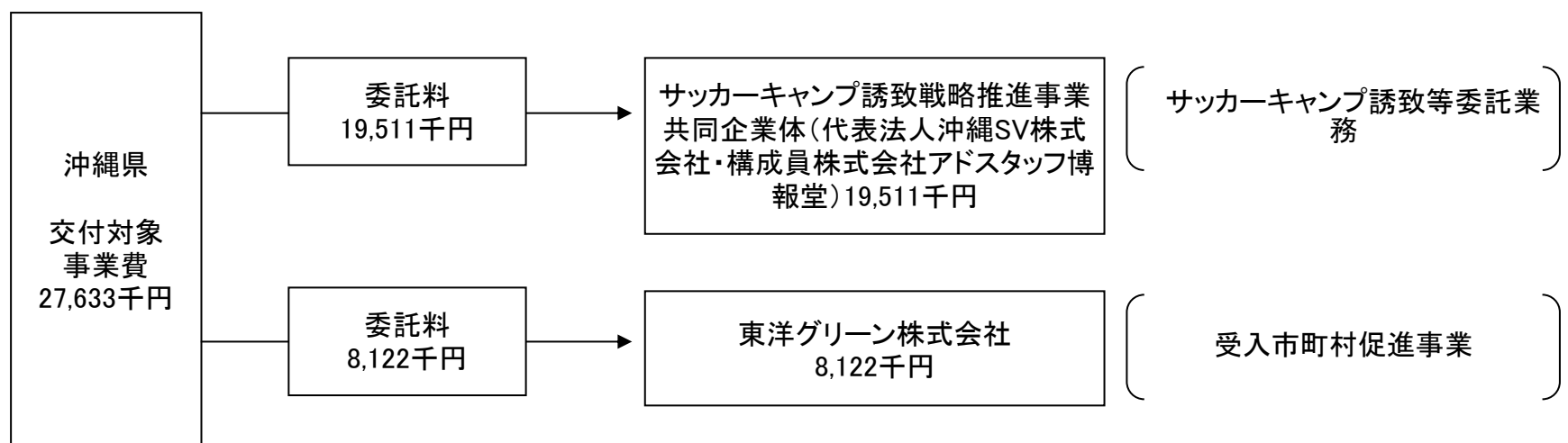
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,294		40,100		27,835
		(b) 予算現額	35,294		40,100		27,835
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	35,294		40,100		27,835
	B. 執行済額		35,294		39,897		27,633
	うち交付金充当額		28,235		31,918		22,106
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.5%		99.3%
予算の状況の説明		執行率は99.3%であり、ほぼ計画どおりに執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施		目標	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施
		実績	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
進捗状況説明		コロナ禍においても、感染防止対策の徹底することにより、サッカーキャンプ誘致を実施することができた。市町村及び関係団体とサッカーキャンプの受入について、意見交換会を開催し、誘致活動を円滑に実施することができた。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇年度)
	①プロサッカーキャンプを目的とした観光客数	目標		5,763人	13,902人	14,058人	
		実績		10,858人	17,185人	0人	
	②プロサッカーキャンプ件数	目標		23件	24件	26件	
		実績		24件	24件	20件	
	③アマチュアサッカーキャンプ件数	目標		1件	4件	4件	
		実績		4件	5件	6件	
達成状況説明		・成果目標であるプロサッカーキャンプを目的とした観光客数については、実績が0人で未達成となっている。達成できなかった理由は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、無観客で実施したことによるものである。 ・成果目標であるプロサッカーキャンプ件数については、実績が20件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、海外からのクラブチームを誘致しなかったことによるものである。 ・成果目標であるアマチュアサッカーキャンプ件数については、6件と目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプに係る取組(広告宣伝等)やキャンプ訪問者の消費行動等の効果検証が行われていない状況である。 ・Jクラブや海外クラブから沖縄キャンプの実施希望が多くあるが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の向上を図るため、サッカーキャンプ訪問者を対象としたアンケート調査を行う必要がある。 ・キャンプ実施クラブ数を増やすため、受入施設の拡大を図る必要がある。 ・受入市町村とクラブチームの関係構築の向上を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を検証するため、キャンプ訪問者を対象としたアンケート調査を実施する。 ・受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。 ・受入市町村とクラブチームの交流を支援する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,633	27,633	22,106	5,527	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により内容によって選定したため、妥当だと考える。 ○費用等については、精算報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

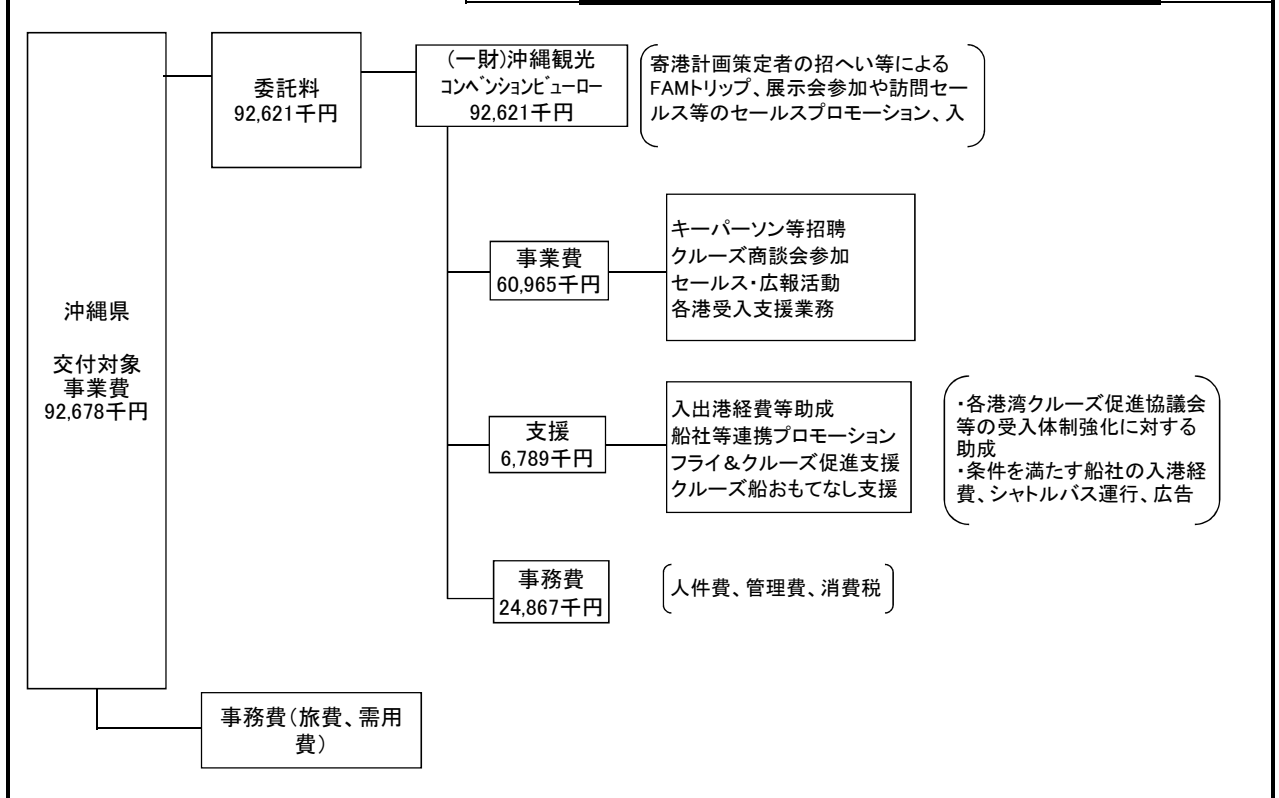
事業番号・事業名	174	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 市場特性に対応した誘客活動の展開	第3章-3-(2)-イ			
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課		事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	52,075		90,500		98,178
		(b) 予算現額	52,075		90,500		98,178
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	52,075		90,500		98,178
	B. 執行済額		50,959		89,040		92,621
	うち交付金充当額		40,767		71,232		74,142
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.9%		98.4%		94.3%
予算の状況の説明		執行率は94.3%であり、主に委託料、旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	7地域	
		実績	9地域	9地域	7地域	8地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	2人	2人	2人	2人	
実績		8人	26人	14人	7人		
進捗状況説明	・中国、香港、台湾、米国など7地域で船社向けWebinarや展示会への参加、デジタルを活用したプロモーション活動を展開した。 ・キーパーソンの招聘については、コロナの影響により当初予定していたキーパーソンの招聘が叶わなかったが、沖縄の離島を周遊するエクスペディション・クルーズの招聘及び今後の旅行商品販売の成約に至ったほか、国内外からクルーズ関係者を集めた「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(一年度)
	海路による外国人入域観光客数	目標	-		148.7万人	148万人	
		実績	11.9万人		124.7万人	0人	
	クルーズ船寄港回数	目標		662回/年			
		実績		528回/年			
船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等(おもてなし)の満足度	目標			80.0%	80.0%		
	実績			82.7%	-		
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大という外的要因により、令和2年3月以降すべての海路による路線が運休となったため、目標達成ができなかったが、オンライン商談会への出展、欧米を中心とした広告展開、クルーズカンファレンスの開催による沖縄県のクルーズ再開に向けた取組みの発信など、新型コロナウイルス終息後の寄港再開に向けた活動を展開し、沖縄へ興味・関心の維持、今後の沖縄への需要喚起に努めた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルスの世界的拡大により、クルーズ産業は甚大な打撃を受けており、沖縄・日本への外航クルーズは運休している状態。また、内航クルーズ再開に関するガイドラインを国土交通省が示したことで、内航クルーズが再開しているが、外航クルーズについてはガイドラインが示されておらず、運航再開の見通しが立たない状況。</p> <p>・ダイヤモンド・プリンセスでコロナが発生したことにより、安全対策徹底してクルーズ会社は一部運航再開をしているところもあるが、クルーズは感染の危険性が高いという印象が浸透しており、クルーズの再開に当たり地元受入先がクルーズを敬遠するおそれがある。</p>	<p>・アフターコロナを見据えて、感染防止対策の徹底と、クルーズ船社等関係者と連携した着地型の旅行商品のブラッシュアップを行い、クルーズ再開後の再寄港を図る。</p> <p>・クルーズや旅行代理店等に向けたWebinarの開催、オンライン商談会等を引き続き実施し、沖縄への興味・関心を維持するとともに、ネットワークの構築を図る。</p>

今後の取り組み方針
<p>・次期振興計画では、質の高いクルーズ観光の推進を掲げており、寄港地を中心とした周遊観光、離島周遊によるエクスペディションクルーズ、フライ&クルーズを推進することにより、周遊や滞在期間の延伸による地域経済への波及効果を高める取組みを行う。そのため、各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。</p> <p>・コロナの感染状況と日本の外航クルーズの受入再開の状況に注視しつつ、クルーズの再寄港に向け、沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
92,678	92,678	74,142	18,536	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○コロナの世界的感染拡大という外部要因により、クルーズがすべて運休となったため、事業当初の活動目標及び成果目標を達成できなかったが、そのような状況の中でもクルーズの運航再開を見据えた取組みができた。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

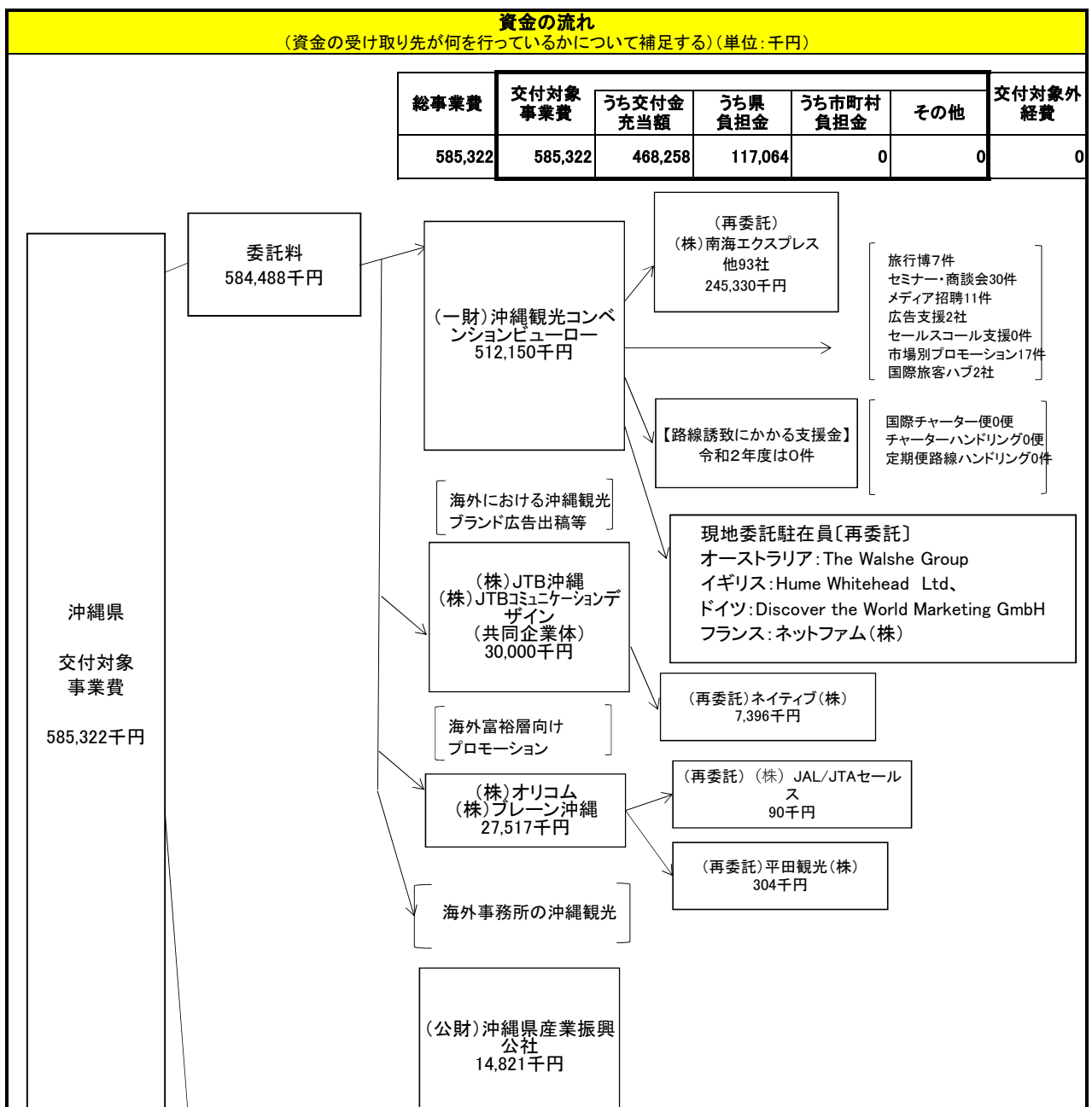
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	沖縄観光国際化ビッグバン事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。 ②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。 ③海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。 ④⑤外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。 ⑥外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。 ⑦外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。 ⑧外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	957,404		1,011,000		843,940
		(b) 予算現額	957,404		1,031,000		588,248
		(c) 増減額(b-a)	0		20,000		▲ 255,692
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	957,404		1,031,000		588,248
	B. 執行済額		954,060		989,999		585,322
	うち交付金充当額		763,248		792,000		468,258
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.7%		96.0%		99.5%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響で国際線が運休となりチャーター便及び定期便への支援や潜在市場での取組、海外ナイトが実施できなかったものの、WEBでのプロモーションを強化し、概ね計画的に執行できた。					
R2活動目標(指標)	進捗状況						
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	①-1(海外路線誘致活動強化事業) 航空会社商談会への出展	目標		10件	10件	—	
		実績		21件	15件	5件	
	①-2(海外路線誘致活動強化事業) キーパーソン招聘	目標		1件	1件	1件	
		実績		1件	1件	0件	
	②-1(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便催行支援	目標		5便	5便	3便	
		実績		2便	19便	0件	
	②-2(国際チャーター便包括支援事業) チャーター地上ハンドリング支援	目標		5便	5便	3便	
		実績		6便	4便	0件	
	③-1(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便就航支援	目標		1路線	1路線	1路線	
		実績		2路線	3路線	0路線	
	③-2(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便地上ハンドリング支援	目標		1路線	1路線	1路線	
		実績		3路線	3路線	0路線	
④(海外新規市場開拓事業) (R2年度から)・プロモーション14箇所の実施 (R1年度まで) ・欧米・東南アジア等で開催される旅行博へ出展 ・海外新規市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援	目標		旅行博10地域 広告支援15社	旅行博10地域 広告支援15社	14箇所		
	実績		19地域・19社	16地域・15社	8箇所(計15回)		

活動目標 (指標) 及び進捗状況	⑤(海外重点市場誘致強化事業) (R2年度から)・プロモーション14箇所の実施 (R1年度まで) ・特に重点市場としている台湾、韓国、中国、 香港で開催される旅行博へ出展 ・海外重点市場航空会社、旅行会社とのタイ アップ、広告支援	目 標		旅行博4地域 広告支援9件	旅行博4地域 広告支援9件	14箇所	
		実 績		11地域・4社	9地域・3社	12箇所(計35回)	
	⑥(海外コンテンツマーケティング事業) (R2年度から)サイトアクセス数、SNSアクセ ス数 (R1年度まで) ・SNSを活用した情報発信 ・多言語観光情報サイトの更新	目 標		SNS8言語 多言語サイト4言語	SNS8言語 多言語サイト4言語	サイトアクセス数: 4,892,000件 SNSアクセス数: 1,322,000件	
		実 績		10言語・8言語	10言語・8言語	サイトアクセス数: 1,039,317件 SNSアクセス数: 1,309,928件	
	⑦(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ・観光ブランドに繋がるビジュアルイメージ、 動画等の制作 ・ソーシャルネットワークサービスを活用した 発信発信	目 標		動画等の制作3件 SNS発信2地域	動画等の制作3件 SNS発信2地域	SNS発信10地域	
		実 績		2件/6地域	3件/14地域	13地域	
	⑧-1(沖縄国際観光イノベーション事業) (R2年度から)キックオフプロジェクトの実施 (R1年度まで)沖縄ナイトの開催	目 標		沖縄ナイトの開催	沖縄ナイトの開催	キックオフプロジェ クトの実施	
		実 績		開催した	開催した	実施できなかった	
	⑧-2(沖縄国際観光イノベーション事業) (R2年度から)航空会社連携プロモーション の実施 (R1年度まで)国際旅客ハブ促進に繋がる旅 行商品等への補助	目 標		4社	4社	航空会社連携プロ モーションの実施	
		実 績		1社	3社	2社と実施	
	⑨(海外富裕層向けプロモーション事業) ・招聘の実施 ・富裕層向け商談会への出展	目 標			プロモーションの 実施	1件/1回	
		実 績			プロモーションの 実施	1件/1回	
	⑩(海外潜在市場活性化事業) ・プロモーション1箇所の実施	目 標				1箇所	
		実 績				0箇所	
	【参考指標】 新規就航定期便への支援件数	目 標	10件	10件	10件	10件	
		実 績	37件	7件	6件	0件	
【参考指標】 旅行社・メディア招聘数	目 標	150社	150社	150社	150社		
	実 績	168社	154社	78社	7社		
進 捗 状 況 説 明	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により国際線は2020年3月下旬以降全便運休となっていることから、早期回復に向けて航空会社との個別面談を実施したほか、CIQ含む関係機関との意見交換会を開催した。</p> <p>・市場プロモーションについては、県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博での出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。</p> <p>・また、航空会社と連携しインフルエンサーを活用したオンラインプロモーションや沖縄のソフトパワーと活かした商品造成に企画に取り組み、アフターコロナ後のトランジット客及び周遊客の獲得に向けた取組を実施した。</p>						
	R2成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
①(海外路線誘致活動強化事業) ③(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規路線就航数(海外)	目 標			1路線	1路線	1路線	
	実 績			2路線	4路線	0路線	
②(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便就航便数	目 標			5便	5便	3便	
	実 績			6便	10便	0便	
④(海外新規市場開拓事業) 欧米東南アジアからの観光客数	目 標		-	16万人	18万人	5.5万人	
	実 績		6.1万人	12.8万人	13.7万人	0万人	
⑤(海外重点市場誘致強化事業) 台湾・韓国・中国・香港からの観光客数	目 標			148万人	151万人	79.5万人	
	実 績			167.6万人	129.0万人	0万人	
⑥-1(海外コンテンツマーケティング事業) 投稿ページへのアクション件数	目 標			1,038,000件	1,322,000件	1,400,000件	
	実 績			1,089,577件	2,653,270件	1,309,928件	
⑥-2(海外コンテンツマーケティング事業) ウェブサイトへのアクセス件数	目 標			3,529,000件	3,858,000件	3,900,000件	
	実 績			2,558,497件	6,134,112件	1,039,317件	

成果目標 (指標) 及び達成状況	⑥-3(海外コンテンツマーケティング事業)	目 標	—	289万人 (空路のみ 148万人)	324万人 (空路のみ 173万人)	276万人 (空路のみ 79.5万人)	400万人
	⑦-3(沖縄観光ブランド戦略推進事業)	目 標	—	—	—	—	—
	⑧-1(沖縄観光重点市場イノベーション事業)	目 標	—	—	—	—	—
	外国人観光客数 (⑧-1のみ、うち台湾・韓国・中国・香港からの便による誘客数)	実 績	28.2万人	300万人 (空+海 240万人)	249万人 (197.2万人)	0万人	—
	⑦-1(沖縄観光ブランド戦略推進事業)	目 標	—	362万回	362万回	400万回	—
	観光ブランド動画再生回数	実 績	—	680万回	3,596万回	4,743万回	—
	⑦-2(沖縄観光ブランド戦略推進事業)	目 標	—	3,500回	3,500回	3,500回	—
	ソーシャルネットワークにおけるアクション数	実 績	—	15,368回	15,368回	52,990回	—
	⑧-2(沖縄国際観光イノベーション事業)	目 標	—	1,500人	2,250人	660人	—
	・助成した旅行商品による観光客数	実 績	—	2,725人	3,763人	0人	—
	⑨(海外富裕層向けプロモーション事業)	目 標	—	—	2社	2社	—
	・沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社数	実 績	—	—	0社	1社	—
	⑩(海外潜在市場活性化事業)	目 標	—	—	—	600人	—
	・インド、中東、北欧からの観光客数	実 績	—	—	—	0人	—
	【H29以前の指標】 (以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績	11.6万人	—	—	—	—
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(香港)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績	5.5万人	—	—	—	—
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(韓国)	目 標	—	—	—	—	—
		実 績	2.6万人	—	—	—	—
【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(中国)	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績	4.5万人	—	—	—	—	
【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(その他) (欧米東南アジアからの観光客数)	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績	6.1万人	—	—	—	—	
【参考指標】那覇空港の週間国際便数	目 標	—	220便	220便	220便	220便	
	実 績	45便	232便	232便	0便	208便 (R2.1末)	
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症による入国制限措置により外国人観光客数は皆減となったことから事業目標は未達となった。国際線の運休により、新規路線就航、定期便支援、チャーター便支援も0となったほか、潜在市場での取組や海外ナイト開催も見送ることとなった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。 感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目処は立っていない。 令和2年3月26日に供用開始された第二滑走路により発着枠が拡大されることにより、新規就航の受入能力が向上した。 2021年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにより日本への関心や訪日意欲が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。 観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 復便の働きかけと連動して、コロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで、市場回復期における需要の取り込みを図り旅客需要を安定させる。特に、県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be.Okinawaブランディングの強化や富裕層向けプロモーションを強化し、量から質への転換を図る。 	



事務費
834千円

賃金 791千円
旅費 43千円

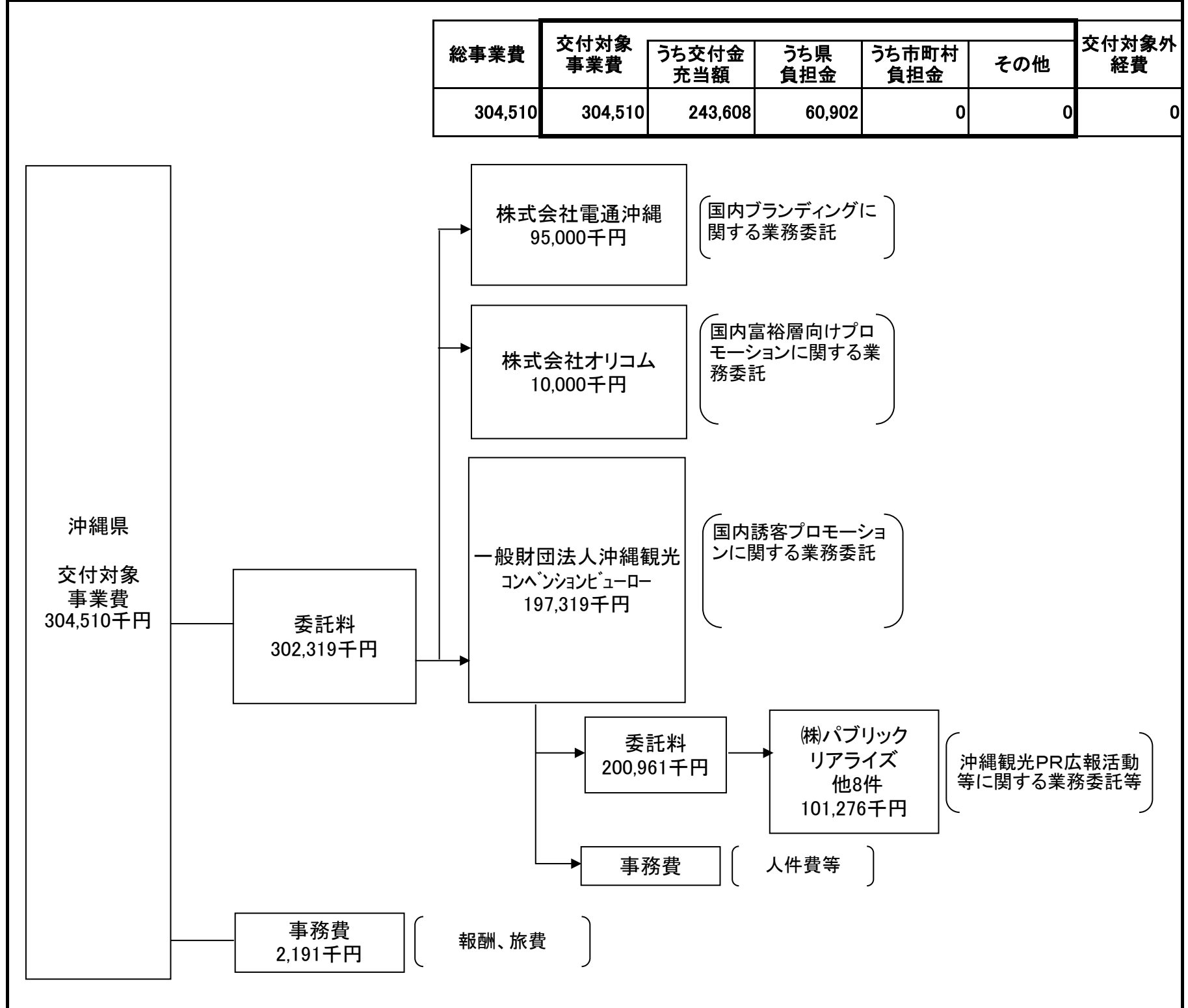
資金の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入の取り組みをしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な評者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	375,593		382,400		224,714	
		(b) 予算現額	375,593		382,400		309,714	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		85,000	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	375,593		382,400		309,714	
	B. 執行済額		372,852		374,832		304,510	
	うち交付金充当額		298,282		299,865		243,608	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.3%		98.0%		98.3%	
予算の状況の説明		執行率は98.3%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	連携プロモーション		目標	25件	25件	25件	8機関	
			実績	4件	4件	15件	10機関	
進捗状況説明		連携プロモーション件数は目標を上回っている。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)	
			目標		693万人	700万人	750万人	
	国内入域観光客数		実績		700万3千5百人	697万8千8百人	258万3千6百人	
	達成状況説明		・成果目標である国内入域観光客数(750万人)は、実績が258万3千6百人で、目標値を大幅に下回った。要因としては、令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症の発生により、各種イベント自粛や国内渡航自粛の動きに加え、航空路線の減便やクルーズ船の運航停止等から国内入域観光客数が大幅に減少した。 ・一方で、感染症終息後の国内入域観光客数の回復を図るため、各種プロモーション活動を実施し、旅行需要の維持に努めた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社の経営状況等により、地方路線を中心に提供座席数の変動などの影響を受けやすい。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減便や運休が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、効果的なプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。 ブランディング及び富裕層市場に特化したプロモーションに重点をおき、沖縄観光の「量」から「質」への転換を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き航空会社及び直行便就航地を中心とした地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、旅行者に対する感染予防・拡大防止等への呼びかけを行いつつ、旅行需要回復期に向けた誘客プロモーションを実施する。 沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○新型コロナの影響により成果目標は下回ったが、活動指標は当初目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、使途の点検評価

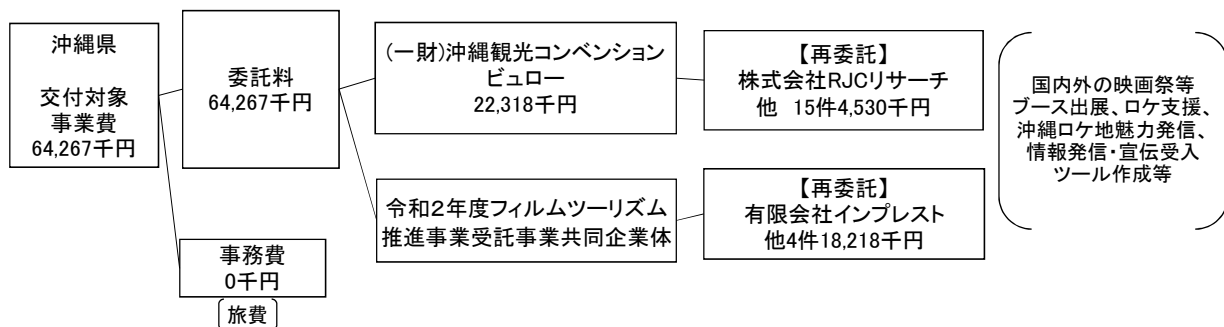
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。 ②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	158,866		161,700		97,247
		(b) 予算現額	158,866		161,700		65,855
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		▲ 31,392
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	158,866		161,700		65,855
	B. 執行済額		158,247		158,391		64,267
	うち交付金充当額		126,597		126,713		51,413
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		99.6%		98.0%		97.6%
予算の状況の説明		執行率は97.6%であり、概ね適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映会含む)	目標	5箇所	5箇所	5箇所	10箇所	
		実績	5箇所	4箇所	5箇所	5箇所	
	ロケ受入セミナー等開催	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	4回	4回	4件	2件	
	ロケ支援数	目標	20件	20件	20件	20件	
実績		32件	40件	49件	15件		
進捗状況説明	・国内外の映画祭等へ出展(香港、東京、ベルリン)し、これまでの支援作品の紹介等をおこない、ロケ誘致を図った。また、オンライン出展時に商談を実施し、映像制作関係者とコネクション強化に努めた。 ・円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナーを2回実施した。 ・本年度については、15件のロケ支援をおこなった。(内訳:国内15件、海外0件)						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①フィルムツーリズム推進事業入域観光客数(国内)	目標		693万人	700万人	750万人	
		実績		700万3千5百人	697万8千8百人	258万人	
	②沖縄国際映画祭関連事業第12回沖縄国際映画祭(R2.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数	目標		51,000人	51,000人	51,000人	
		実績		45,000人	45,000人	0人	
達成状況説明	①目標750万人に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績258万3千6百人となり、目標値を下回った。 ②目標51,000人に対して、第12回沖縄国際映画祭が縮小開催となったことにより、目標を達成できなかった。沖縄国際映画祭の開催を見据え、さらに効果的なプロモーションを実施することで観光客の増を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の航空便が減少していることにより、国内外からのロケの誘致が進まないことが懸念される。 ②ロケにより生じるロケ地及びその周辺地域への影響について、調査を実施したことにより、県内におけるロケによる弊害の実態を把握することが出来た。	①航空便の減少の解消、各国の渡航制限の解除後のロケ誘致に備える必要がある。 ②県内におけるロケによる弊害に対する対応策を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
①これまでの国内外のマーケット出展等で得た映像作者とのコネクションを活用した連絡調整を図りながら、安心・安全の沖縄をPRすることでロケ支援につなげる取組を行う。 ②ロケによる近隣地域等への影響調査を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,267	64,267	51,413	12,854	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	教育旅行推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行の招聘等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(R5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	105,540		121,800		99,748
		(b) 予算現額	105,540		121,800		99,748
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	105,540		121,800		99,748
	B. 執行済額		104,894		114,084		98,009
	うち交付金充当額		83,915		91,267		78,407
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.4%		93.7%		98.3%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの、オンライン化をして実施する等の取り組みを行った結果、ほぼ一昨年と同じ水準で予算執行を行うことができた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	修学旅行フェア・説明会開催	目標			7回	6回	
		実績			7回	3回	
	事前事後学習支援	目標				120件	
		実績				96件	
	海外教育旅行招聘	目標				4件	
実績					0件		
進捗状況説明	・修学旅行フェア・説明会開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標回数を開催することができなかったが、オンラインでの実施に切り替える等の工夫を行った。 ・事前事後学習支援についても目標は未達であったが、より多くの学校に支援ができるようオンラインでの実施も行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で海外との渡航が制限されていたため実績は0件であったが、パンフレットの送付等を実施し、海外学校へのフォローを実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	沖縄への修学旅行者数(国内)	目標		44万人(暦年)	44万人(暦年)	42万人(暦年)	40万人(暦年)
		実績			42.9万人	40.9万人	3.2万人(暫定値)
	沖縄への修学旅行者数(海外)	目標			2000人	3000人	—
		実績			519人	0人	
	達成状況説明	・成果目標である沖縄への修学旅行者数(国内、海外)については、実績が国内3.2万人、海外0人で未達成となっている。 ・達成できなかった主な理由としては、令和2年度当初には約42万人(国内)の予約があったものの、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や海外からの渡航制限等の影響により、修学旅行の実施自体が制限されたことによるものである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競争が激化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先を近場に変更する学校が増加する恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信する効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成及びプロモーションを実施する必要がある。 ・海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図る必要がある。

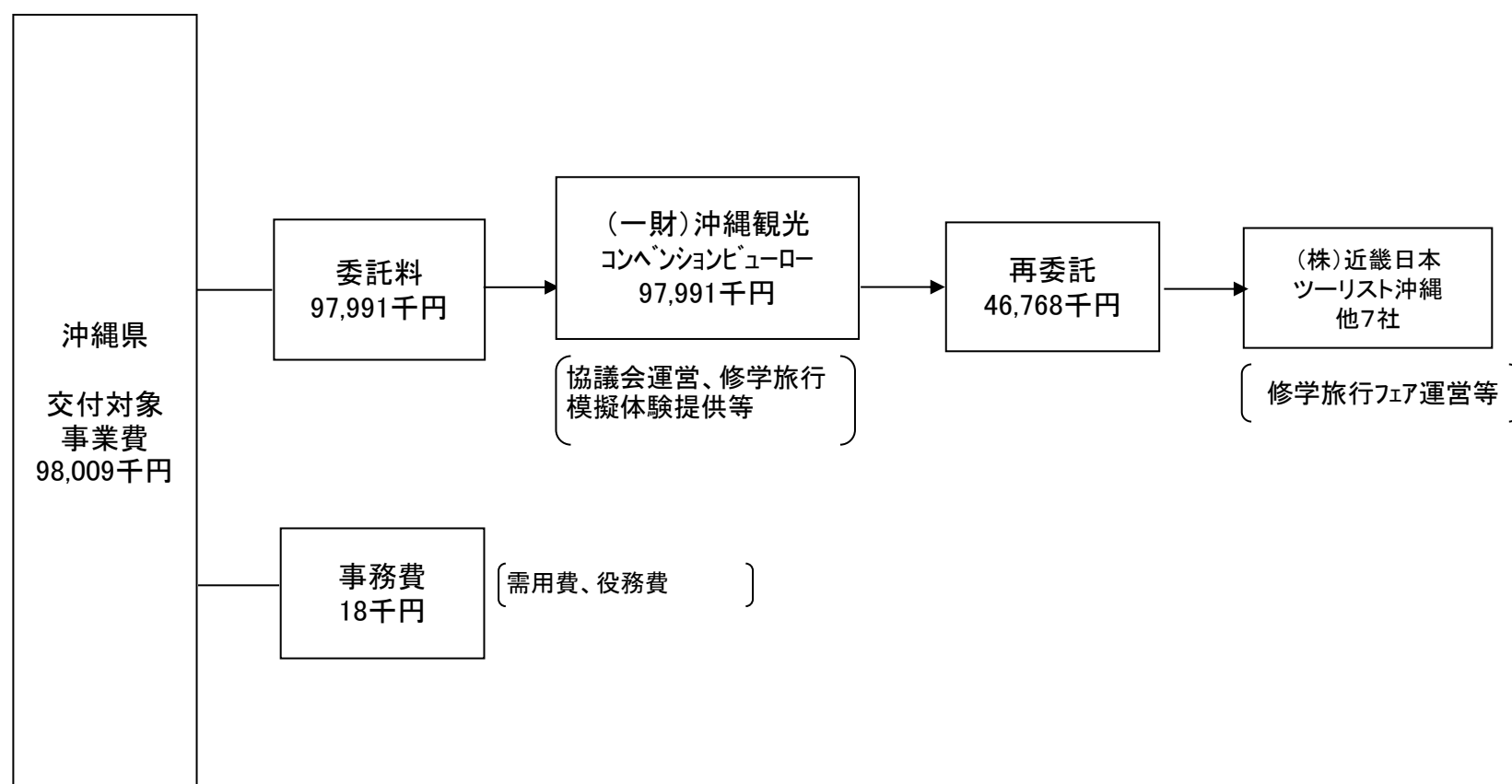
今後の取り組み方針

・より効果的なプロモーションを実施するため、フェア・説明会の開催エリア及び手法等の見直しを図る。また、令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、県内事業者のキャリア教育プログラム造成促進及び各地域へのプロモーションを実施する。

・事前・事後学習の提供プログラムの拡充や模擬体験提供を通して、海外や国内他地域からの行き先の変更需要に対応し、新規実施校の獲得を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
98,009	98,009	78,407	19,602	0	0	0



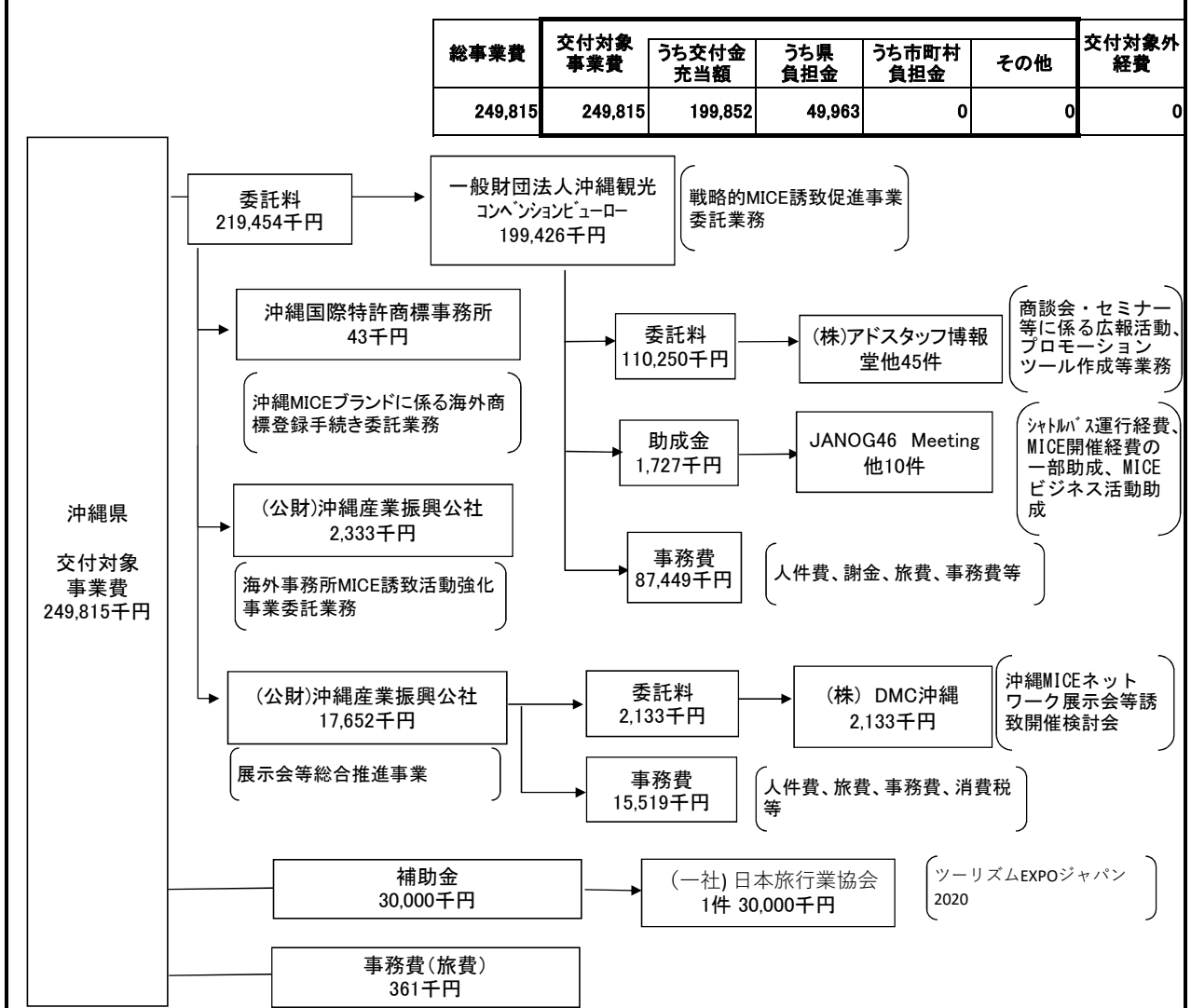
	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。</p> <p>○予算規模、費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181 戦略的MICE誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ				
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課 商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	①誘致・プロモーション活動 ②MICE誘致・開催支援 ③沖縄MICEネットワークを通じた受入体制整備						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	331,419		402,122		288,371
		(b)予算現額	331,419		402,122		269,682
		(c)増減額(b-a)	0		0		▲18,699
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	331,419		402,122		269,682
	B.執行済額		311,164		367,618		249,815
	うち交付金充当額		248,931		294,094		199,852
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.9%		91.4%		92.6%
予算の状況の説明		・当初予算から18,699千円減額した理由は、海外渡航の制限により、予定していた海外での商談会・見本市への参加が困難となったこと等、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない取組があったことによるものである。 ・執行率は92.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	MICE専門商談会等における商談件数	目標		230件	230件	230件	
		実績		254件	380件	56件	
	開催支援を活用したMICEへの参加者数	目標		90,000人	90,000人	90,000人	
		実績		78,067人	72,505人	750人	
	沖縄MICEネットワーク参加団体数	目標		160団体	160団体	160団体	
実績			244団体	283団体	206団体		
進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、オンラインも活用し国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会を56件開催することによって、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止、開催規模縮小、ハイブリッド開催等により会場での実参加者が減少したことで支援対象外となる案件が増加したため、支援件数は前年比360件減の11件となり、参加者数は71,755人減の750人となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	MICE開催件数	目標		-	1,250件	1,275件	
		実績			1,238件	1,638件	490件
	MICE参加者数	目標		-	496,400人	498,000人	
		実績			680,483人	786,967人	86,064人
達成状況説明	・県内のホテル、会議施設・団体等へのアンケート調査によって、沖縄県全体のMICE開催件数、MICE参加者数を把握している。令和2年度は新型コロナの影響により目標を達成できなかったが、オンラインも活用し国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会を開催することによって、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。 ・また、新型コロナ感染予防のため渡航が制限されたことから、開催中止、開催規模縮小、ハイブリッド開催等により会場での実参加者が減少したことで、開催支援件数・参加者数は大幅に減少したが、訪問、電話による誘致活動に加え、Webやメディア等を活用した沖縄MICEの魅力や感染症対策状況の発信、現地視察ツアーを開催し様々なコンテンツを実際に体験してもらう等のプロモーションを展開し、沖縄でのMICE開催需要の喚起を図った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①周辺国の情勢や、新型コロナウイルス感染症の影響など外的要因による県内MICE開催への影響が懸念される。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE開催は世界的にも影響を受けることが予想される。新しい生活様式への対応等、MICEの沖縄開催における受入体制の再構築を早急に進めるとともに、それらの取組を発信することで、安全・安心なMICE開催地を構築していく必要がある。
	②国内外問わず都市間の誘致競争は年々激しさを増しており、競争に勝つためには、沖縄独自の魅力あるMICEコンテンツを充実させる必要がある。	
	③1,000人以上のインセンティブ旅行や学会の受入ができる施設が限られていることから、現状は機会損失が生じている。	②参加者の満足度向上に向けた質の高いサービスが提供可能な人材の育成やプログラムの開発など、受入体制を強化するとともに、デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等、新たな社会的取組を推進することにより他都市との差別化を図る必要がある。
		③大型案件の分散開催が可能となるよう各施設やホテル事業者の連携強化のほか、MICEビジネス機会の創出など戦略的な取組が必要である。
今後の取り組み方針		
①新型コロナの影響下でも有効な受入体制を整備し、県内の感染症対策等を適切に発信することで、安全・安心な沖縄MICEの構築を図る。 ②沖縄MICEネットワークを活用して産学官の連携を強化し、情報の共有や人材育成を行う。 ③都市間の競争に勝てるようデジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等、新たな社会的取組を推進することにより他都市との差別化を図る。 ④大型案件の受入に向けた分散開催のあり方などを関係者とともに検討する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	花緑ちゅらポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	島の玄関口である空港及び港湾について、観光地としてふさわしい景観形成を図るため、飾花等の植栽管理を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,281		40,200		47,921
		(b) 予算現額	16,281		40,200		47,921
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	16,281		40,200		47,921
	B. 執行済額		16,273		40,111		47,921
	うち交付金充当額		13,018		32,088		38,337
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.8%		100.0%
予算の状況の説明		執行率100%であり計画どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	離島空港の飾花空港数	目標	3空港	3空港	3空港	3空港	
		実績	3空港	3空港	3空港	3空港	
	港湾 飾花港湾数	目標			3港湾	4港湾	
		実績			3港湾	5港湾	
進捗状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び5港湾(本部港、渡嘉敷港、竹富東港、仲間港、伊江港)において、ターミナル周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	離島空港の飾花に対する満足度	目標		80%	80%	80%	
		実績		83%	81%	84%	
	港湾の飾花に対する満足度	目標			80%	80%	
		実績			83%	84%	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び5港湾(本部港、渡嘉敷港、竹富東港、仲間港、伊江港)において、ターミナル周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けによる飾花を実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。 ・さらに、本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを利用し広報を実施した。 					

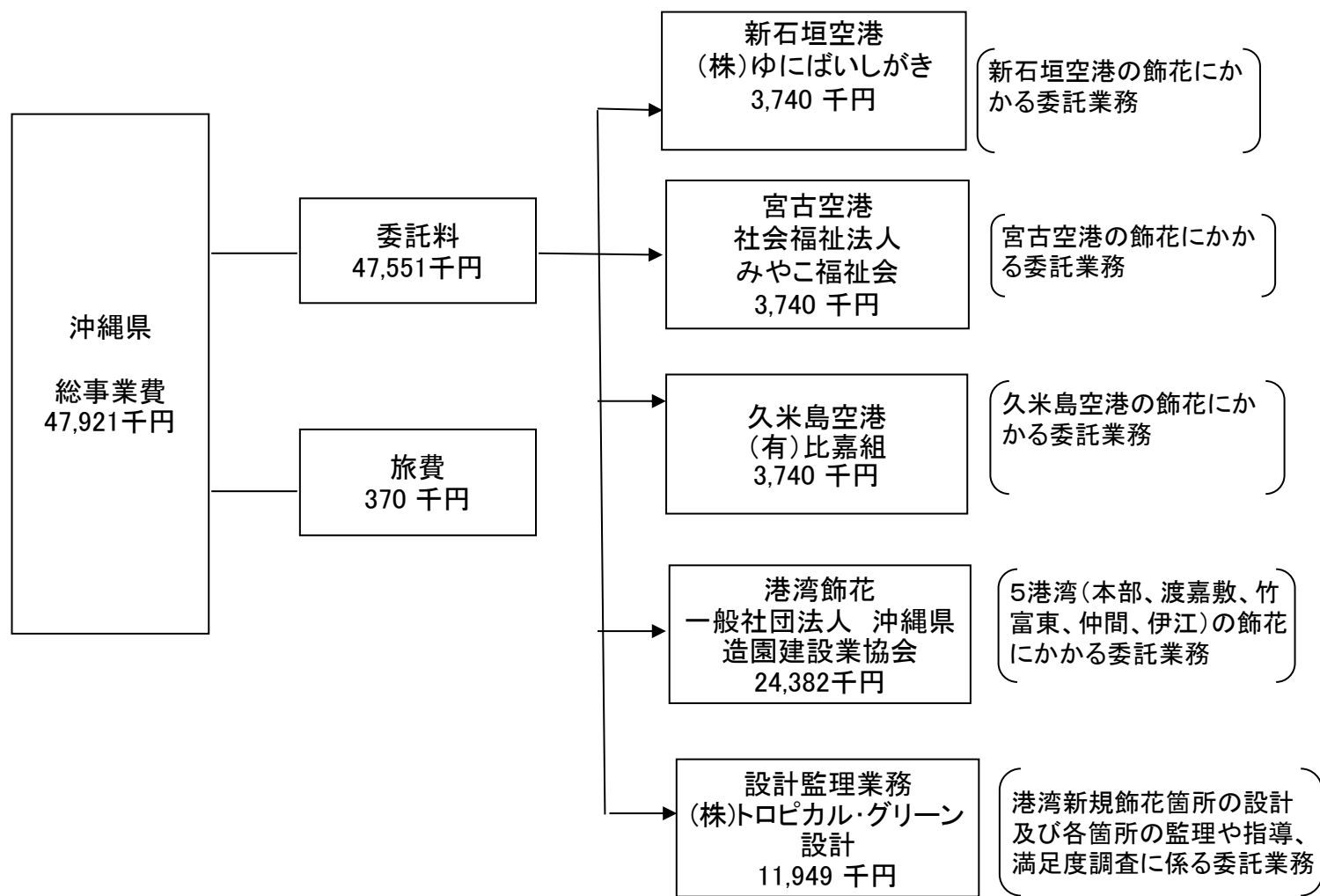
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	飾花イベントに関して、新型コロナウイルス感染症の影響があり、飾花空港でのイベント開催が中止になる等、十分な事業周知につながらなかった。	コロナ禍やアフターコロナを見据えて、本事業の周知を効果的に実施できるよう、イベント開催の手法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

飾花イベントに関して、利用者が現地で参加できるものを検討・実施するとともに、各管理者の協力を仰ぎ、利用者の動線近くなど目立つ箇所でイベントを開催する。また、オンラインによるイベント開催を模索し、コロナ禍においても飾花を通して観光ブランド等の魅力発信につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,921	47,921	38,337	9,584	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と契約しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。 ○事業を実施した空港及び港湾とも委託先を適切に選定し、事業内容並びに目的に見合った規模で適正に執行されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

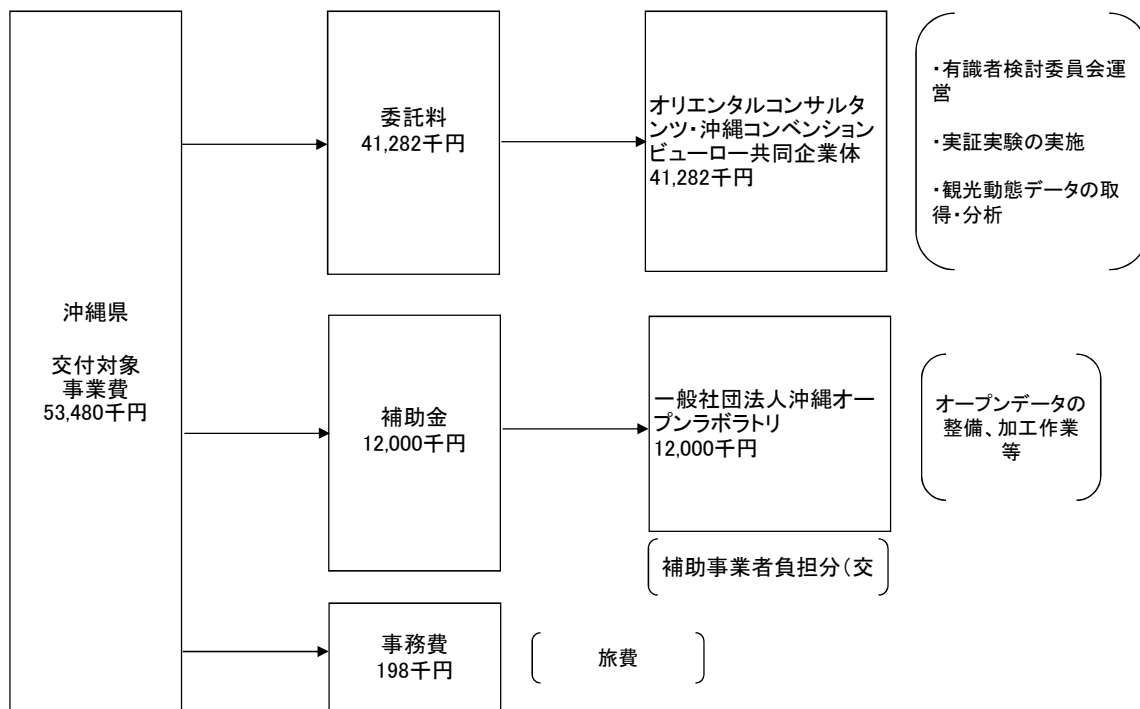
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	観光2次交通機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-エ		
	担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト(グーグル等)への路線バスのリアルタイムの運行情報表示への対応に繋げる取り組み等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	45,226		94,100		54,126
		(b)予算現額	45,226		94,100		54,126
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	45,226		94,100		54,126
	B.執行済額		43,749		94,054		53,480
	うち交付金充当額		34,999		75,243		48,274
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.7%		100.0%		98.8%
予算の状況の説明		・観光客の県内移動の利便性向上及び公共交通機関の利用促進を図るため、令和2年度は那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バス事業者を対象にリアルタイムの運行情報である動的データ整備に係る実証実験に要する経費を計上した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、旅費の執行残が生じたが、執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	動的データ(リアルタイムの運行情報)整備のための実証実験を実施。(空港発着路線)		目標			実証実験の実施	
			実績			実証実験の実施	
	観光動態データの取得及び分析		目標			5,000サンプル	
		実績			5,117サンプル		
進捗状況説明	○前年度の改善点を踏まえ、県内の路線バスを対象に、リアルタイムの運行情報である動的データの整備に係る実証実験を実施することとしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス各社で減便や運休が相次いだため、実証実験の行程が大幅に遅れることとなったが、実証実験を完了することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客が減少していたことから、観光客の動態データの取得に苦慮したが、当初の目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	民間事業者によるオープンデータの活用(検索サイト等への反映)。		目標			1社以上	
			実績			0社	
	【R4成果目標】 ・観光客が公共交通の情報を収集・検索する上で、困らなかった割合		目標				80%以上
達成状況説明	成果目標であるオープンデータの民間事業者による活用については、実績が0社となった。未達成の主な理由は、Googleマップ上での動的データの反映に向けたGoogle社とのテスト作業などの所要の調整に時間を要したためである。今後は、調整が整った路線から順次Googleマップ上に反映する予定となっており、速やかな公表に向けて対応を進めていきたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの減便や休止などが相次いだことから、実証実験の進捗に大きな影響が生じた。</p> <p>・また、路線バスにも、新たな生活様式への対応が求められており、観光客の公共交通利用促進の取組を推進する上での新たな課題が生じた。</p>	<p>・新たな生活様式への対応は、コロナ禍における喫緊の課題となっており、観光客の利便性向上と併せた新たな取り組みが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・観光客の利便性向上を図るとともに、新たな生活様式へ対応するため、那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バスを対象に、コンタクトレス決済端末の導入に係る実証実験を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,507	53,480	42,784	10,696	0	0	3,027



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより、事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業については、補助率の上限を80%にしており、適正な受益者負担と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167	おきなわ観光バリアフリー推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリーの情報発信、招聘を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,145		40,900		28,589
		(b) 予算現額	29,145		40,900		28,589
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	29,145		40,900		28,589
	B. 執行済額		29,115		40,128		27,721
	うち交付金充当額		23,292		32,102		22,176
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%		98.1%		97.0%
予算の状況の説明		・執行率は97.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	業種別のセミナー実施や観光バリアフリーアドバイザーの派遣	目標			・セミナー実施 ・アドバイザー派遣	・セミナー実施 ・アドバイザー派遣	
		実績			・セミナーを実施した ・アドバイザーを派遣した	・セミナーを実施した ・アドバイザーを派遣した	
	バリアフリー展示会への出展	目標			・展示会への出展	・展示会への出展	
		実績			・展示会へ出展した	・展示会へ出展なし	
旅行者・インフルエンサー及び高齢者・障害者等を含む家族などの招聘	目標			・旅行者・インフルエンサー等の招聘	・旅行者・インフルエンサー等の招聘		
	実績			・旅行者・インフルエンサー等を招聘した	・旅行者・インフルエンサー等を招聘した		
進捗状況説明	①業種別セミナーについては、11回開催し、合計448人の参加が集まった。また、バリアフリーアドバイザーを10件派遣した。 ②バリアフリー展示会への出展については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせた。インフルエンサーを活用したSNS、雑誌等でのPRを実施した。 ③旅行者・インフルエンサー等を招聘し、旅行商品のブラッシュアップを図る目的から、意見聴取を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①セミナーの受講者及びアドバイザーの派遣先に対し、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		93%	96.5%	98%	
	②展示会来場者(個人客)に対し、沖縄への訪問意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		88%	100%	—	
	③R1年度招聘者が造成した観光バリアフリー旅行商品による観光客数50人	目標				50人	
		実績				—	
【R3年成果目標】 本事業を実施し、受入体制の構築を図る。	目標					観光事業者等へのアンケートで役に立ったか(80%以上)	
【R3年成果目標】 沖縄への来訪促進を図るため、認知度向上に向けた取組みを実施する。	目標					情報発信したSNSやポータルサイトの閲覧数(5万件以上)	

達成状況説明	<p>・セミナー受講者、アドバイザー派遣の事業者等からの満足度は目標を達成しており、本事業が観光バリアフリー受入体制強化に寄与していると考え。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会への出展を見合わせたため、実績が0%となっているが、インフルエンサーを活用したSNS雑誌等によるPRを実施した。</p> <p>・R1に造成した旅行商品による観光客数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を達成できなかったが、商品に対する問い合わせは数件あることから、引き続きプロモーションにより利用者数の増を図る。</p>
--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成30年度に実施した調査によると、県内観光関連事業者におけるバリアフリーに係る取組の実施状況は約半数が実施している一方、必要性を感じているものの、実施できていない事業者が約3割であると判明した。また、取り組めていない項目としては、人材育成や障害当事者参加型の勉強会などが主であった。</p> <p>②県内外において、バリアフリー観光地としての認知度が低い。</p>	<p>①人材育成をはじめとした受入体制の整備を図るため、県内観光関連事業者の積極的な取組を促す事を目的として、インセンティブの付与(バリアフリー観光に取組んでいる事業者を招聘ツアーのメニューに組み込む等)を行い、バリアフリー観光への取組み意欲を高める必要がある。</p> <p>②沖縄への来訪意欲を高めるため、雑誌・ポータルサイト・SNS等での広告・宣伝を強化し、認知度向上を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①セミナー参加者に対して、バリアフリー観光に取組んでいる事業者を招聘ツアーのメニューに組み込む等、バリアフリー観光に取り組む事業者のモチベーション向上や積極的な参画を促し、受入体制整備を推進する。また、入域調査等の結果をセミナーやポータルサイト上で周知し、高齢者・障がい者の入域状況や経済効果を示すことにより、県内観光関連事業者の取組を促す。</p> <p>②沖縄への来訪意欲を高めるため、雑誌・ポータルサイト・SNS等での広告・宣伝を強化する等、認知度向上に向けた取組みを強化する必要がある。</p>		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	27,721	27,721	22,176	5,545	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 27,721千円] --> B[委託料 27,720千円] A --> C[事務費 1千円] B --> D[株式会社オリエンタル コンサルタンツ沖縄支店 27,720千円] C --- E[普通旅費] D --> F[再委託 13,589千円] F --> G[特定非営利活動法人バ リアフリーネットワーク会 議 他4社] D --- H["観光バリアフリーセミナー の実施等にかかる委託業"] G --- I["・セミナー及びプロモーション 等の運営補助 ・招聘事業の実施等"] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	観光危機管理支援対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光地としての安全・安心を確保するということ課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。 具体的には、①観光危機管理意識の醸成、②観光客受入体制強化支援、③観光危機管理訓練の実施、④市町村の観光危機管理計画策定支援、⑤関係機関との連携体制の構築を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,494		24,800		20,260
		(b) 予算現額	23,494		24,800		53,158
		(c) 増減額(b-a)	0		0		32,898
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	23,494		24,800		53,158
	B. 執行済額		22,561		24,728		52,957
	うち交付金充当額		18,048		19,782		42,365
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.0%		99.7%		99.6%
予算の状況の説明		執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①観光危機管理セミナー等の実施	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施した	実施した	実施した	
	②沖縄観光感染症対策アクションプランの策定	目標				策定	
		実績				策定した	
	③沖縄観光感染症対策アクションプランの実施	目標				実施	
		実績				実施した	
	④5圏域ごとの説明会の実施	目標				5圏域	
		実績				5圏域	
⑤連携を働きかける団体数2団体	目標				2団体		
	実績				2団体		
進捗状況説明	①観光関連団体・事業者向けに「旅行者の安全・安心アクションプラン 沖縄 Tour Style With コロナ」の説明を始め、新型コロナウイルスへの対応についてセミナーを実施した。また、WEBを活用したシンポジウムを開催し、東日本大地震の際に対応した自治体職員から、観光復旧・復興の事例報告を行った。 ②「With コロナ」時代における望ましい観光のあり方を見据えつつ、県民が安心して旅行者を迎え入れ、旅行者が少しでも安全・安心に沖縄観光を楽しんでもらうことを念頭に、医療界の疫学的意見も踏まえ、県と観光関連業界が官民一体となって同アクションプランを策定した。 ③同アクションプランに基づき、水際対策と市中感染拡大防止対策の取組や旅行行程に沿った旅行者の感染対策の整理、感染症に関する情報等の発信及び行政、観光関連団体・事業者の他、県民旅行者の役割の整理を行った。 ④コロナの影響を踏まえ、県内全域(5圏域)を対象としたオンラインによる説明会を2度実施した。 ⑤2団体との連携体制構築に向けて、進捗状況の確認を行った						

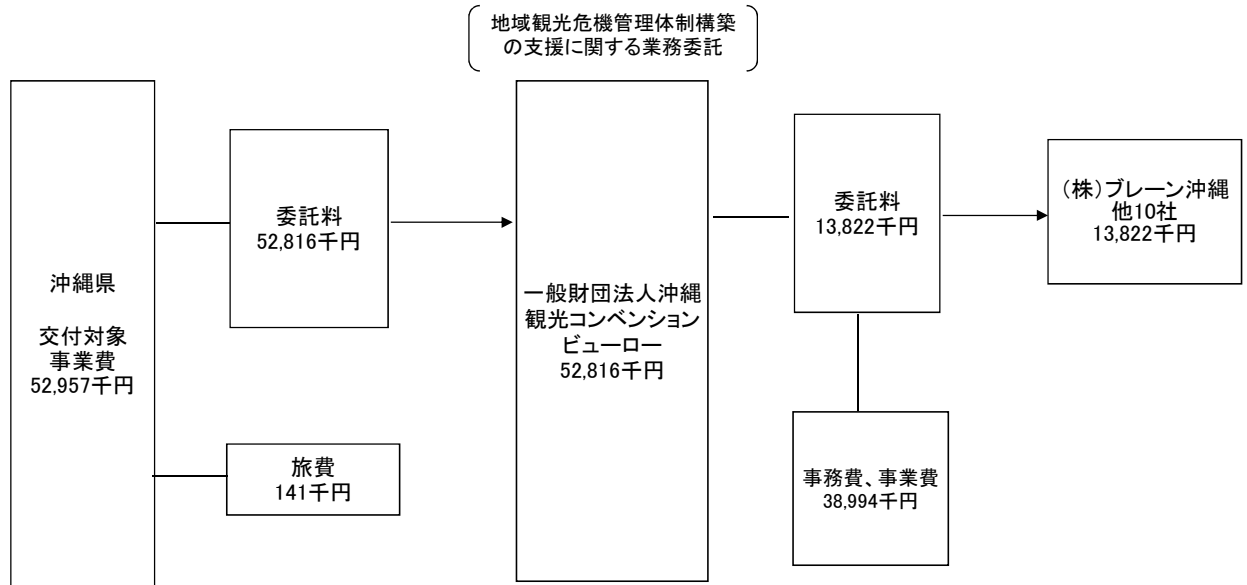
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	達成状況説明	①セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80.0%	80%	80%
実績				92.2%	92%	95%	
②観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標		80%	80%	80%	
		実績		100%	100%	84%	
③観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに現在の策定数の倍にする		目標			8市町村	10市町村	16市町村
		実績			8市町村	12市町村	-
【R3成果目標】	観光危機管理計画策定市町村数の増	目標					16市町村

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①セミナーについては、未実施の団体に対して今後行う必要がある。また、セミナー等を実施した団体についても、観光危機管理に関する認識を深められたものの、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等については未だ不十分な状況である。</p> <p>②地域の避難訓練の際、観光客対応も含めた避難訓練を実施している自治体が未だ少ないため、土地勘のない観光客が避難場所が分からない等の事態が想定される。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①セミナーを行ったことのない分野についても開催を検討する。また、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成について検討を行っていく。</p> <p>②「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、全県的な観光危機管理体制図上訓練を実施することで地域での避難訓練の際も観光客対応も含めた訓練とするよう促していく。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
52,957	52,957	42,365	10,592	0	0	0



資金の流れ・費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、市町村、観光関係団体等と連携し官民一体となった観光危機管理体制の構築を図るものである。本事業を執行する上で、市町村や観光関連団体と横断的な連携を円滑に実施することができ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握しており、かつ公的な性質を持つ唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。</p> <p>○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

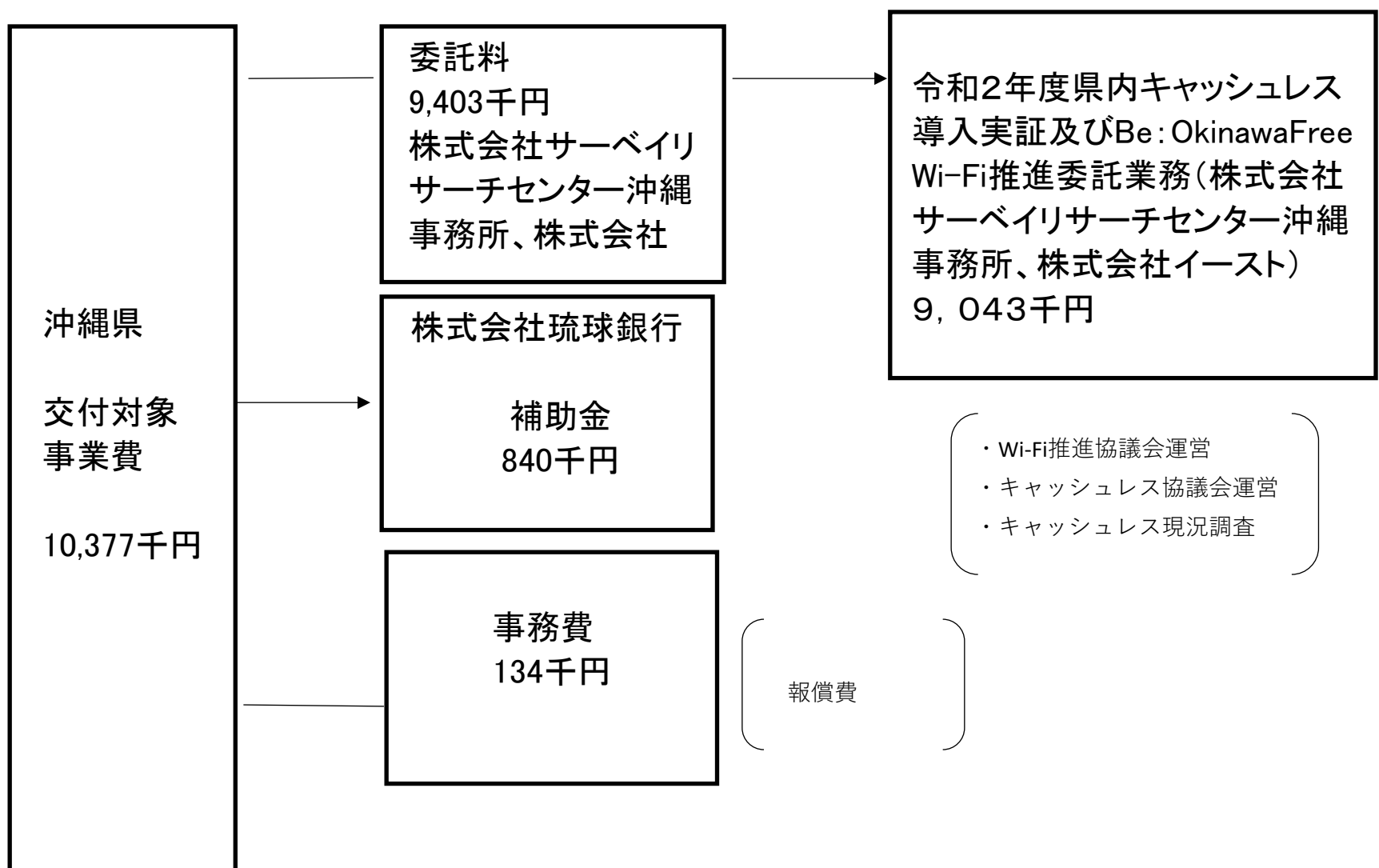
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173	Be:okinawa Free Wifi活用キャッシュレス整備実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H31 ~ R3 年度	観光客の受入体制の整備 III-1-(1)			
事業内容	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			22,300		11,273
		(b) 予算現額			22,300		11,273
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			22,300		11,273
	B. 執行済額				20,396		10,377
	うち交付金充当額				16,317		8,302
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				91.5%		92.1%
予算の状況の説明		執行率は92.1%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	キャッシュレス実証実験の実施	目標			検討を実施	検討を実施	
		実績			検討を実施	検討を実施	
	Be.Okinawa Free Wi-Fi協議会でのエリア拡大の検討	目標			50AP	50AP	
		実績			50AP	50AP	
進捗状況説明	キャッシュレスに関してはR1年の現況調査を基に、実証実験としてキャッシュレス端末機の普及の検討を実施した。Be.Okinawa Free Wi-Fiは協議会で協議しながらエリア拡大を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	キャッシュレス実証実験の完了	目標			検討を実施	検討を実施	
		実績			検討を実施	検討を実施	
	Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数	目標			50AP	50AP	
		実績			▲700AP	50AP	
	達成状況説明	キャッシュレスに関しては、実証実験で、キャッシュレス端末機を28台普及し協議会で必要性を検討し目標を達成することができた。Be.Okinawa Free Wi-Fiは協議会で協議しながらエリア拡大を実施し、目標数値である50APを達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①国が「キャッシュレス・消費者還元事業」を実施しているので、支援内容が重複しないよう注意が必要である。 ②単に事業者に支援するのではなく、将来を見据えた「沖縄におけるキャッシュレス決済のあり方」を検討する必要がある。	①国事業がどのようなメニューを行うのか、常にアンテナを広げ情報収集を行う。 ②有識者だけで納得するような協議内容でなく、事業者も参加できるような協議会を検討する。
今後の取り組み方針		
①単に、計画のとおりの実証実験を行うのではなく、国の動向や協議会の報告等も踏まえ、令和2年度時点の沖縄県の実状にあった事業実施を行う。 ②技術的に深い内容を、分かりやすく事業者等に伝えることで、県全体で「沖縄におけるキャッシュレス決済のあり方」を考えていける状況を目指す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,377	10,377	8,302	2,076	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

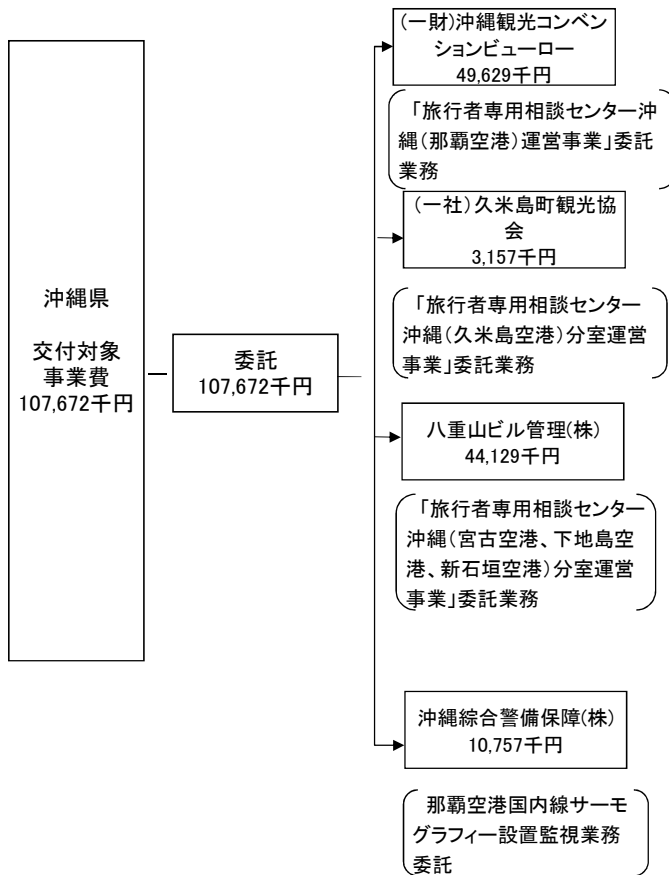
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227	安全・安心な沖縄観光のための感染症対策実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
	担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課		事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港へ旅行者専用相談センターを設置し、沖縄県内における適切な感染症水際対策手法確立のためのデータ収集等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					0
		(b) 予算現額					198,750
		(c) 増減額(b-a)					198,750
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					198,750
	執行額	B. 執行済額					107,672
		うち交付金充当額					86,138
		C. 次年度繰越額					0
		執行率(%) (B/A)					54.2%
	予算の状況の説明	・観光地としての安全・安心を確保するため、令和2年度从那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港へ旅行者専用相談センターを設置し、沖縄県内における適切な感染症水際対策手法確立のためのデータ収集に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は54.2%であり、主に空港における発熱等の有症者が極端に少なかったことや検査環境の変化等により検査、待機、移送費及び運営時間や人員体制等の運営体制の見直しにより、人件費等の委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港に旅行者専用相談センターを設置する。	目標				設置	
		実績				設置した	
	離島航路を有する港等に次亜鉛素酸水生成機を設置する。	目標				設置	
		実績				未設置	
進捗状況説明	・那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港に旅行者専用相談センターを設置した。 ・次亜鉛素酸水生成機を購入し港湾等に設置する予定だったが、新型コロナウイルスに対する次亜塩素酸水の有効性が限定的等の理由から、設置しなかった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度(センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか。アンケートで8割が高まったと回答。)	目標				80%	
		実績				95%	
	実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模を定める。	目標				定める	
		実績				定めた	
	達成状況説明	・成果目標である沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度については、実績が95%となっており、目標を達成した。 ・実証データを収集し、事業実施に最適な人員配置や必要施設規模を定めることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染症の特徴が判明してきた。(無症状が多い、空気感染の可能性は低いなど。) ②検査方法が多様化し、検査体制が拡充してきている。 ③関係団体の関与に濃淡がある。	①新型コロナウイルス感染症の特徴に応じた感染懸念者捕捉手法を検討する必要がある。 ②適切な検査への繋ぎ方を検討する必要がある。 ③旅行者の安全・安心アクションプランの内容を適宜見直し、関係機関との連携体制強化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
検査体制の変化や感染症の流行状況等に応じて、旅行者の安全・安心アクションプランを適宜見直し、関係団体の関与を強めるための連携強化やTACOの運営体制を含めた有効な水際対策の実施手法を確立する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
112,222	107,672	86,138	21,534	0	0	4,550



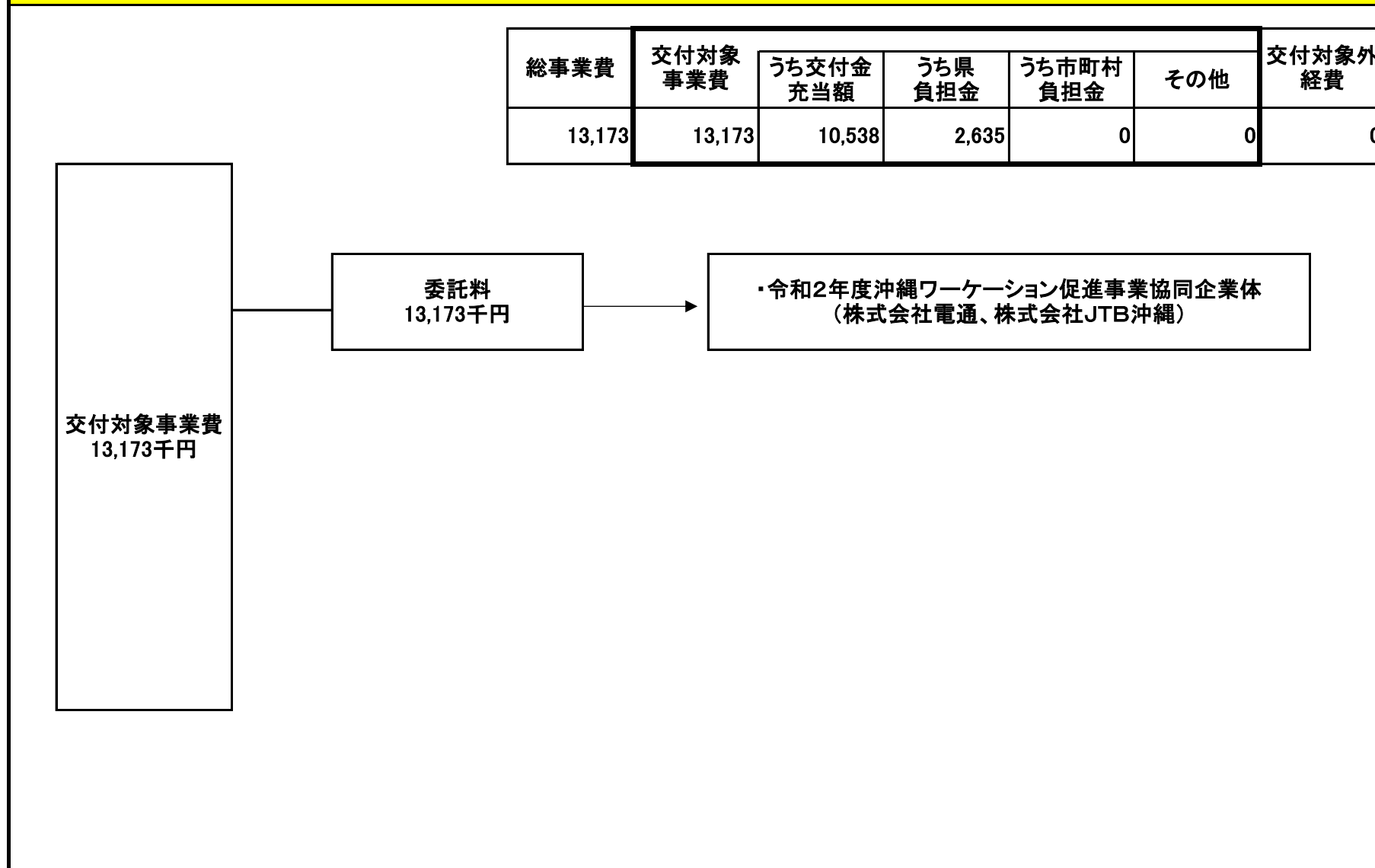
資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は新型コロナウイルス感染症をはじめとした健康危機に対して空港等の水際において対策手法を確立するものである。本事業を執行する上で医療機関や観光団体等と横断的な連携を円滑に実施することができ、公的性質を持つ唯一の団体である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、一般社団法人久米島町観光協会、八重山ビル管理株式会社、沖縄総合警備保障株式会社への委託は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、発熱者等の検査費、待機場所確保に係る費用、移送費及びそれらに係る人件費等を想定したものとなり、予算規模として適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	228 沖縄ワーケーション促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	沖縄でのワーケーションを推進するため、沖縄におけるワーケーションの受入環境やニーズを調査する。また、参加メンバーや滞在地域などに即したモデルプランを作成し、日本全国へ沖縄ワーケーションに関する様々な情報を公開、発信することで認知度向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					13,173
		(b) 予算現額					13,173
		(c) 増減額(b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)					13,173
	B. 執行済額						13,173
	うち交付金充当額						10,538
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						100.0%
予算の状況の説明		執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①ワーケーション実施者や観光関連事業者などから沖縄でのワーケーションを促進する上で必要な情報を収集する。	目標				ニーズ調査の実施	
		実績				ニーズ調査を実施した	
	②沖縄ワーケーションのモデルプランを作成し、情報発信していく。	目標				モデルプランの作成及びプロモーションの実施	
		実績				モデルプランの作成及びプロモーションを実施した	
進捗状況説明	・活動目標①に関しては、沖縄ワーケーションにおけるニーズ調査を実施し、調査で得た3,000サンプルから沖縄ワーケーションにおける期待、受入事業者の参入障壁などの沖縄でのワーケーションを促進する上で必要な情報を収集した。 ・活動目標②に関しては、県内6地域(那覇、南部、中部、北部、宮古、八重山)のモデルプランを作成し、各エリアごとの特徴とニーズに合わせたコンセプトでプロモーションを実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	①広告閲覧者における沖縄でのワーケーション実施希望割合	目標				80%	80%
		実績				96%	-
	②報告書の作成	目標				作成する	
		実績				作成した	
	【R3成果目標】 ワーケーション関連商品の造成件数	目標					50件
		実績					-
	達成状況説明	①の目標値について、ウェビナー実施の事前登録調査より、「非常にワーケーションの実施・利用したい」が56.4%、「やや実施・活用したい」が40%と高い水準となり、目標を達成した。 ②沖縄ワーケーションに関するニーズ・受入環境調査を分析し、沖縄ワーケーションモデルプランと併せて報告書として取りまとめており、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①他県でも新しい生活様式を取り入れたワーケーション施策を強化しており、全国で誘致競争が始まっている。沖縄でしか体験でない魅力の発信に取り組んでいく必要がある。 ②ニーズ調査によると通信機器やセキュリティに関する不安の声があった。国(沖縄総合事務局)の事業とも連携し、ワーキングスペースの促進、環境の整備を促す。セキュリティについては、個人情報扱う金融会社等を誘致することで安全安心をアピールする。	県内、県外の観光業界等に対し、ニーズ調査、モデルプラン、モニターツアー、ウェビナーを実施することでワーケーションするなら沖縄県というイメージアップを図る。
今後の取組方針		
手法について検証の上、引き続き沖縄ワーケーションについてPRしていく。また、R2年度の調査業務の結果を踏まえ、R3年度の目標件数の妥当性について検証の上反映させる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



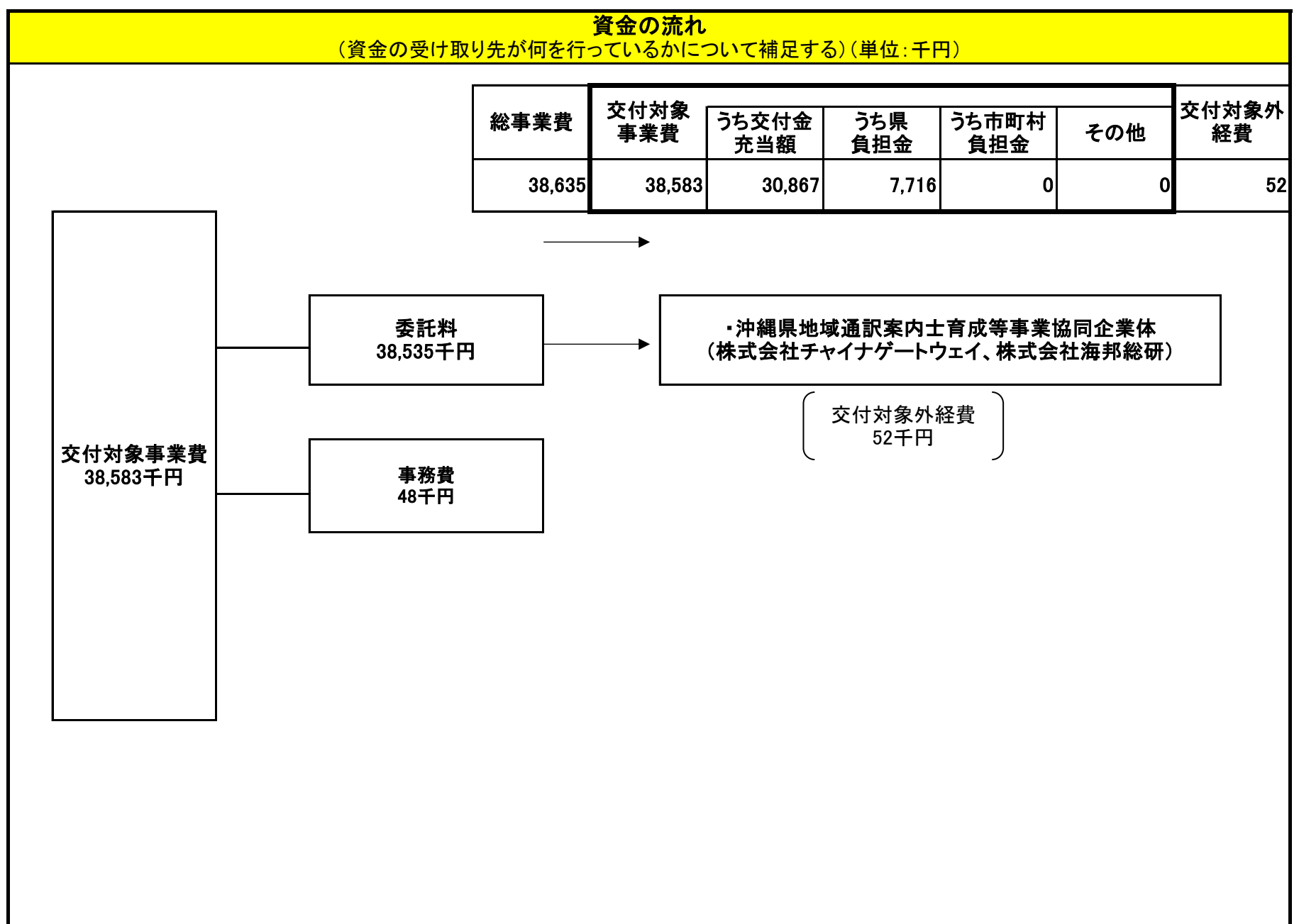
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定字において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165 地域通訳案内士育成等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社及び外国人観光客等とのマッチングを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,232		47,051		40,126
		(b) 予算現額	41,232		47,051		40,126
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	41,232		47,051		40,126
	B. 執行済額		39,517		46,123		38,583
	うち交付金充当額		31,614		36,899		30,867
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.8%		98.0%		96.2%
予算の状況の説明		執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	地域通訳案内士育成研修の実施	目標	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	
		実績	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	未実施	
	有資格者に対するスキルアップ研修の実施	目標		スキルアップ研修の実施	スキルアップ研修の実施	スキルアップ研修の実施	
		実績		スキルアップ研修を実施した	スキルアップ研修を実施した	スキルアップ研修を実施した	
	地域通訳案内士就業機会の支援確保	目標	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	OJTツアー研修の実施	OJTツアー研修の実施	
		実績	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	OJTツアー研修を実施した	未実施	
	専用サイトによる地域通訳案内士の紹介	目標			専用サイトの構築・周知活動の実施	専用サイトの構築・周知活動の実施	
		実績			実施した	実施した	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域通訳案内士育成研修について、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドの需要が見込めなかったことから、当該育成研修の需要が見込めなかったため実施しなかった。 ・地域通訳案内士のスキルアップ研修を地域通訳案内士育成等事業協同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島地域、八重山地域、宮古地域の3地域でスキルアップ研修40時間を実施した。 ・沖縄本島地域で沖縄空手文化コース(スキルアップ研修)21時間を実施した。 ・OJTツアー研修について、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドの需要が見込めなかったことから、OJTツアーを実施すること自体が困難であったため、実施できなかった。 ・専用サイトへの登録について、県登録の地域通訳案内士に周知を行った。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%	80%	80%	
		実績		96%	98%	未実施	
	②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数	目標		25名	25名	25名	
		実績		26名	0名	0名	
	③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標				80%	
		実績				未実施	
【参考指標】 地域通訳案内士登録者数(累計)		目標	459名	519名	580名	700名	
		実績	652名	687名	703名	706名	

達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が激減したことから、育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対するアンケート調査を行うことができなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドの需要が見込めず、通訳ガイドで生計を立てることは困難であったことから、地域通訳案内士として新たに就業した者はいないとする。 ・専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象としたアンケート調査についても同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が激減したことから、ガイド件数の減少については明白であったため調査は実施しなかった。 ・参考指標として、第5次沖縄県観光振興基本計画に掲げる入域観光客数の目標値を踏まえ、沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画で設定した地域通訳案内士登録者目標数を達成した。
--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は皆減(ゼロ)となったものの、外国人観光客の受入体制の強化は新型コロナウイルス収束後のV字回復期を見据えて引き続き取り組む必要がある。</p> <p>②地域通訳案内士の資格取得者に対する最新のアンケート調査において、全く通訳ガイド業務に携わっていなかったのは32.4%となっており、その理由として最も多かったのが「他に生計を支える本業がある」47.5%、次に「仕事の量が少ない」35.0%となっていることから、資格取得者の就業の確保のためのフォローアップ支援やスキルアップ研修の実施が必要である。</p>	<p>①引き続き、テレビ・ラジオ・新聞等のメディアを活用して地域通訳案内士の質の維持・向上のためのスキルアップ研修の周知を図り、地元関係団体とのさらなる連携強化に取り組み、スキルアップ研修の受講者増につなげる必要がある。</p> <p>②地域通訳案内士の有資格者の就業機会の確保のため、フォローアップ支援やスキルアップ研修を引き続き実施する必要がある。</p>
今後の取組方針		
<p>①有資格者及び無資格者に対するスキルアップ研修の実施や旅行業者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。</p> <p>②地域通訳案内士を紹介する専用サイトの利用向上のため周知を引き続き行い、通訳案内士の就業機会の確保を支援する。</p>		



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定字において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

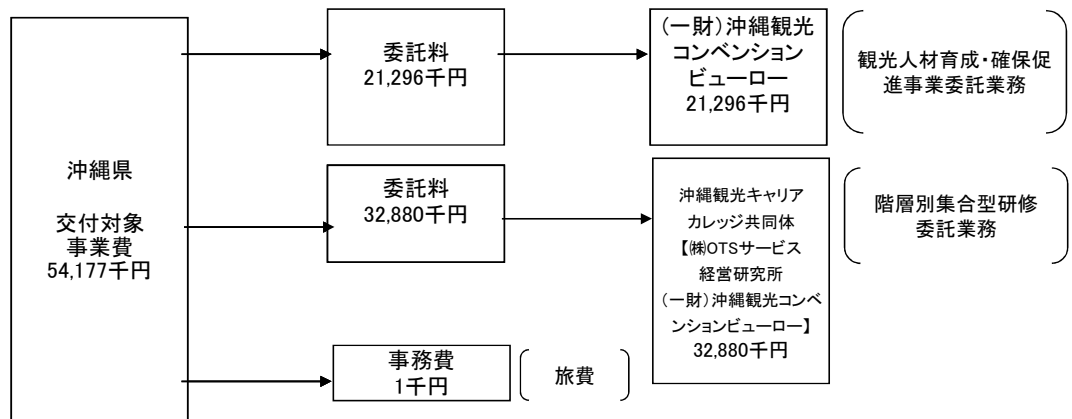
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172 観光人材育成・確保促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,673		104,700		60,000
		(b) 予算現額	80,673		97,702		60,000
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 6,998		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	80,673		97,702		60,000
	B. 執行済額		75,046		89,021		54,177
	うち交付金充当額		60,036		71,216		43,342
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.0%		91.1%		90.3%
予算の状況の説明		執行率は90.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	マッチング相談件数	目標				30件	
		実績				28件	
	集合型研修に参加した企業数	目標				50社	
		実績				82社	
	動画を配信した数	目標				20配信	
実績					21配信		
進捗状況説明	・講師データベース「育人」登録している講師と観光関連事業者とのマッチング相談件数は、目標の30件に対し28件となり、概ね目標を達成できた。 ・集合型研修への参加事業者数は、目標の20事業者に対し82事業者が参加し、目標は達成できた。 ・オンラインセミナーにおいて動画の配信した数は、目標の20配信に対し21配信となり、目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	研修の受講生や、動画視聴者に対して、効果があったか(80%以上)を含め、当事業のあり方をアンケートによって検証する。	目標				80%	
		実績				91.4%	
	達成状況説明	研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があつたか、当該事業のあり方をアンケートによって検証したところ、目標を達成(満足度91.4%)しており、効果的な人材育成が実施できたと考えられる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	中長期的に活躍できる人材を確保するため、各階層別(エントリー層、中堅層、経営者層)とに一貫とした育成を行い、人材の定着に取り組む必要がある。	①現場リーダー層(中堅層)については、年齢層、これまでの経験に差があることから、習熟度にはばらつきがあるので、受講生の募集や、研修メニューの見直しを検討する必要がある。 ②経営者層向けは、人材の定着に繋げるための課題解決の取組を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>①現場リーダー層(中堅層)については、受講生の募集時に、直属の上司へのヒアリングを十分に行い、研修メニューについては、より実践的な内容に見直す。</p> <p>②経営者層向けは、専門家派遣を実施し事前に、十分にヒアリングを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,177	54,177	43,342	10,835	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要があり、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	